

令和 3 年 度

さぬき市公営企業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

# 目 次

## さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
	1 事業の概要	1
	2 予算の執行状況	5
	3 経営成績	9
	4 資本的収支の状況	14
	5 欠損金の状況	15
第5	審査の結果	16
第6	審査意見	16
【 決算審査参考資料 】		
	付表1 業務実績表	17
	付表2 比較損益計算書	18
	付表3 比較貸借対照表	20
	付表4 財務比率等一覧表	24
	付表5 性質別費用比較表	28
	付表6 資本的収支比較表	29

## さぬき市下水道事業会計

第1	審査の対象	30
第2	審査の実施場所及び期間	30
第3	審査の方法	30
第4	審査の概要	30
	1 事業の概要	30
	2 予算執行の概要	32
	3 経営成績	34
	4 資本的収支	41
	5 財政状況について	42
	6 余剰金・余剰金の処分	46
第5	審査の結果	47
第6	審査意見	47

### 【 決算審査参考資料 】

付表1	損益計算書	48
付表2	貸借対照表	50

### 凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。  
0.0 . . . . . 該当数値が0又は、単位未満。  
— . . . . . 該当数値がない又は、算出不能。  
△ . . . . . 負数



# 病 院 事 業 会 計

# 令和 3 年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和 3 年度 さぬき市病院事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和4年6月21日から令和4年8月18日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第4 審査の概要

### 1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

#### (1) 患者数

入院患者は年間延べ44,929人（1日平均123.1人）、外来患者は年間延べ110,835人（1日平均458.0人）で、前年度に比べ入院患者数は1,549人（3.3%）の減少、外来患者数は7,806人（7.6%）の増加となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

(単位：人、%)

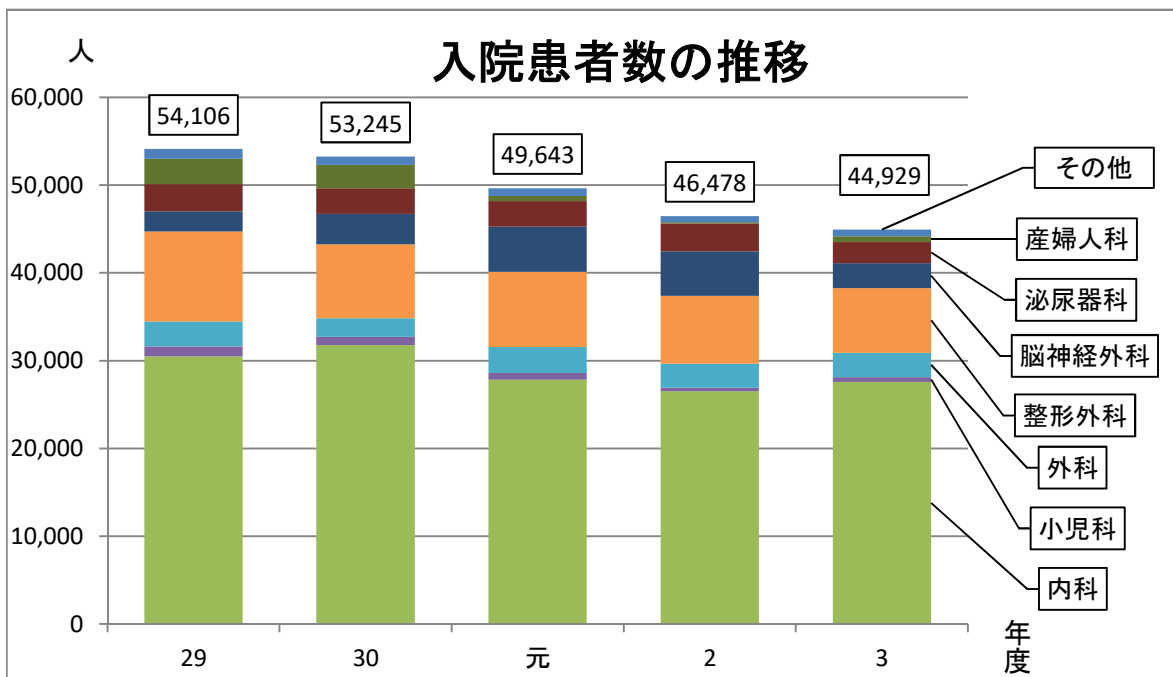
区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率	
入 院 患 者	46,478	44,929	△ 1,549	△ 3.3	
外 来 患 者	103,029	110,835	7,806	7.6	
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	474	351	△ 123	△ 25.9
	訪 問 看 護	1,056	967	△ 89	△ 8.4
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,435	1,246	△ 189	△ 13.2
	看 取 り 件 数	13	15	2	15.4

## (2) 診療科別患者数

入院患者数を診療別にみると、前年度に比べ内科が1,042人、産婦人科が483人増加したものの脳神経外科が2,222人、泌尿器科が766人などの減少により、全体では1,549人が減少したことなどによるものである。

入 院 (単位：人)

診療科	年度	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		26,521	72.7	27,563	75.5	1,042	2.8
小 児 科		400	1.1	573	1.6	173	0.5
外 科		2,736	7.5	2,764	7.6	28	0.1
整 形 外 科		7,743	21.2	7,375	20.2	△ 368	△ 1.0
脳 神 経 外 科		5,047	13.8	2,825	7.7	△ 2,222	△ 6.1
泌 尿 器 科		3,191	8.7	2,425	6.6	△ 766	△ 2.1
産 婦 人 科		150	0.4	633	1.7	483	1.3
眼 科		338	0.9	318	0.9	△ 20	0.0
耳 鼻 い ん こ う 科		352	1.0	453	1.2	101	0.2
合 計		46,478	127.3	44,929	123.1	△ 1,549	△ 4.2



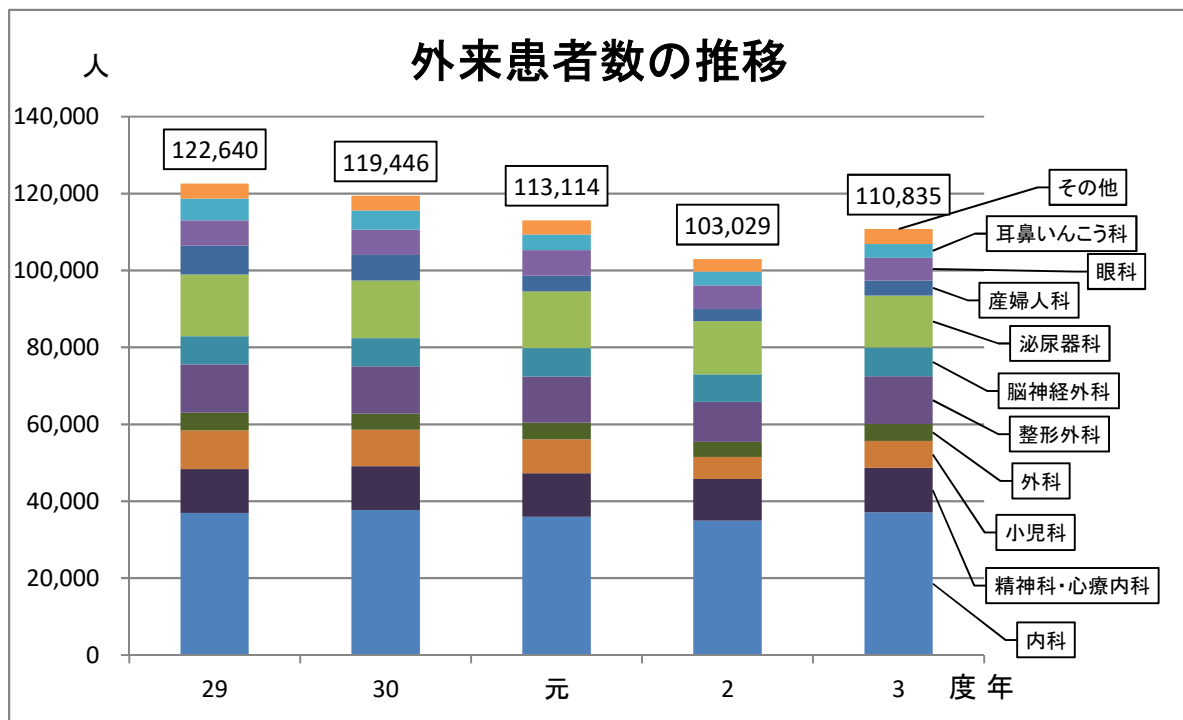
外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ内科2,158人、整形外科1,890人、小児科1,264人等の増加で、全体では7,806人増加の110,835人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、令和2年度は243日、令和3年度は242日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		34,939	143.8	37,097	153.3	2,158	9.5
精神科・心療内科		10,809	44.5	11,545	47.7	736	3.2
小 児 科		5,714	23.5	6,978	28.8	1,264	5.3
外 科		3,910	16.1	4,474	18.5	564	2.4
整 形 外 科		10,444	43.0	12,334	51.0	1,890	8.0
形 成 外 科		404	1.7	456	1.9	52	0.2
脳 神 経 外 科		7,163	29.5	7,544	31.2	381	1.7
皮 膚 科		2,782	11.4	3,347	13.8	565	2.4
泌 尿 器 科		13,763	56.6	13,517	55.9	△ 246	△ 0.7
産 婦 人 科		3,270	13.5	3,948	16.3	678	2.8
眼 科		6,195	25.5	5,884	24.3	△ 311	△ 1.2
耳 鼻 い ん こ う 科		3,524	14.5	3,640	15.0	116	0.5
放 射 線 科		112	0.5	71	0.3	△ 41	△ 0.2
合 計		103,029	424.0	110,835	458.0	7,806	34.0





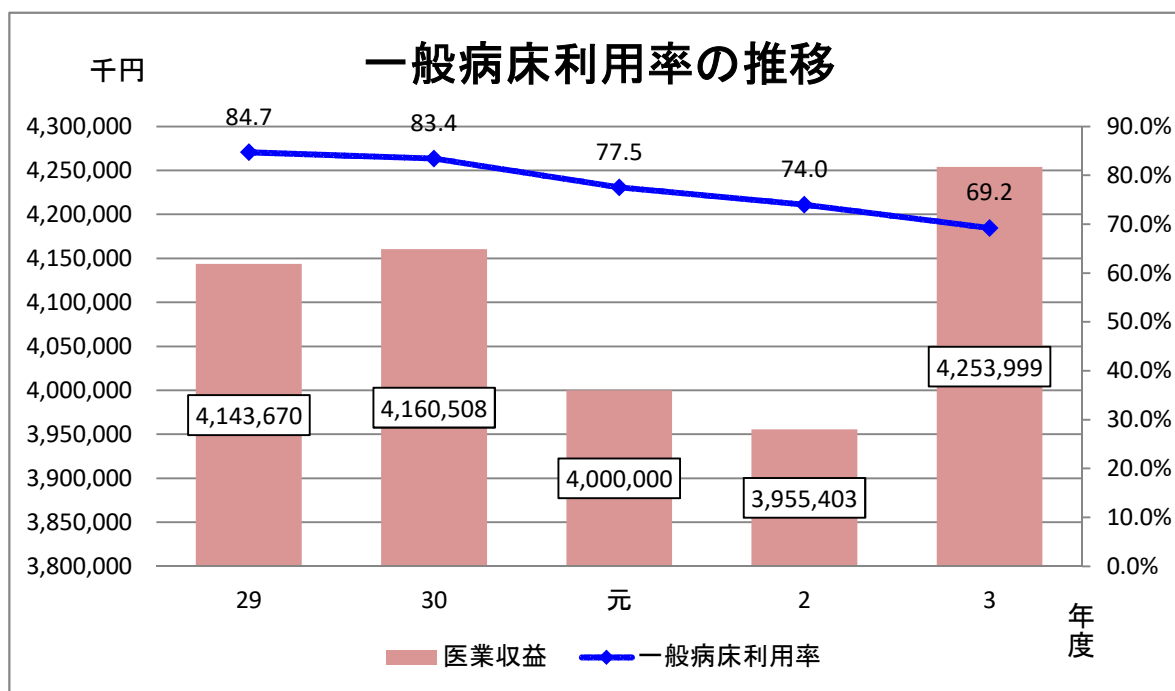
### (3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病料で4.8%減少、感染症病棟で21.4%増加している。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	74.0	175	69.2	0	△ 4.8
感 染 症 病 床	4	27.9	4	49.3	0	21.4
合 計	179	74.5	179	68.8	0	△ 5.7



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

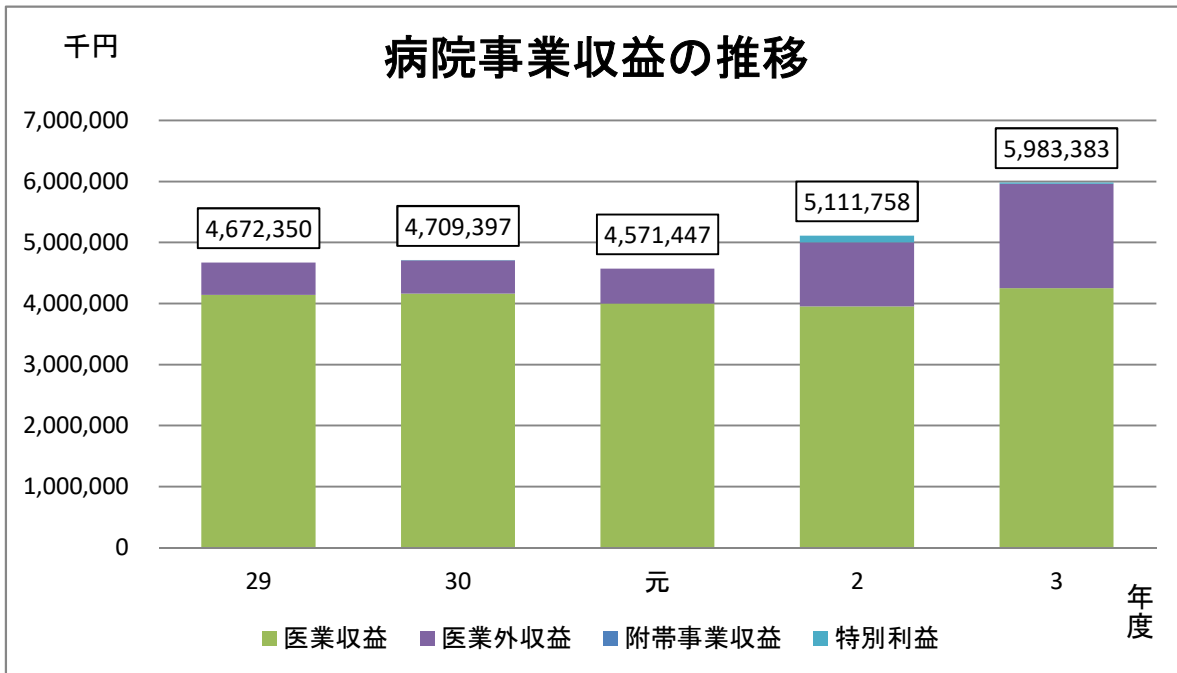
### (1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は5,983,383,232円で、予算現額に対して101.1%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	5,916,933,000	5,983,383,232	66,450,232	101.1
医 業 収 益	4,176,193,000	4,253,998,871	77,805,871	101.9
医 業 外 収 益	1,697,108,000	1,709,384,361	12,276,361	100.7
特 別 利 益	43,632,000	20,000,000	△ 23,632,000	45.8

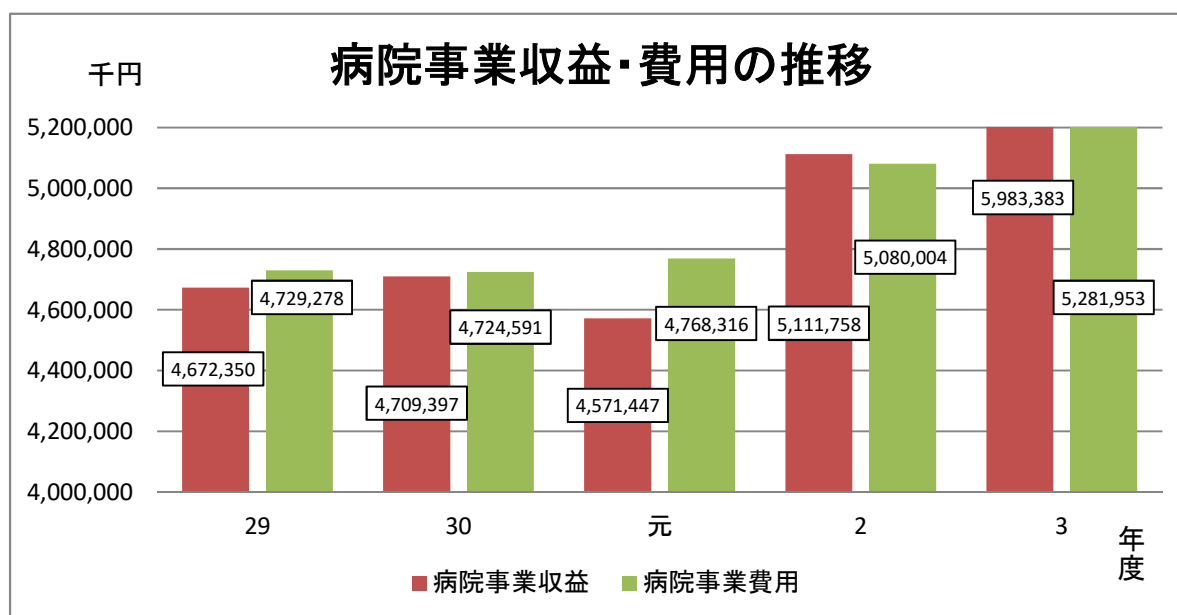
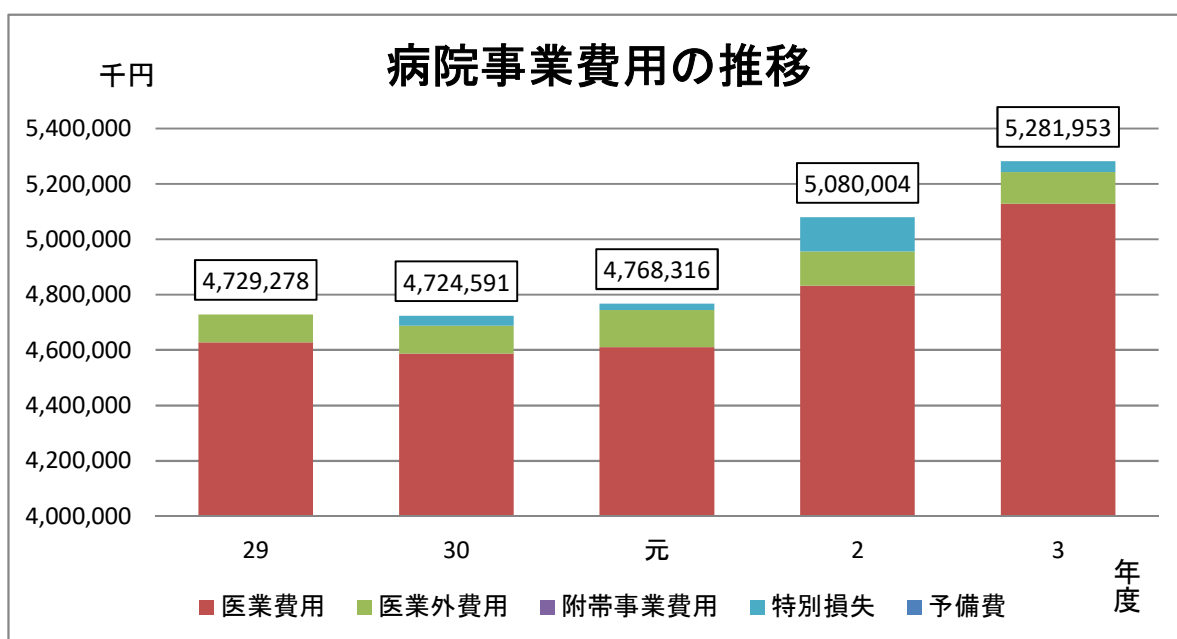


事業費用の決算額は5,281,953,453円で、予算現額に対して98.8%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,346,105,000	5,281,953,453	64,151,547	98.8
医 業 費 用	5,187,597,000	5,128,962,605	58,634,395	98.9
医 業 外 費 用	114,454,000	114,140,848	313,152	99.7
特 別 損 失	43,554,000	38,850,000	4,704,000	89.2
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



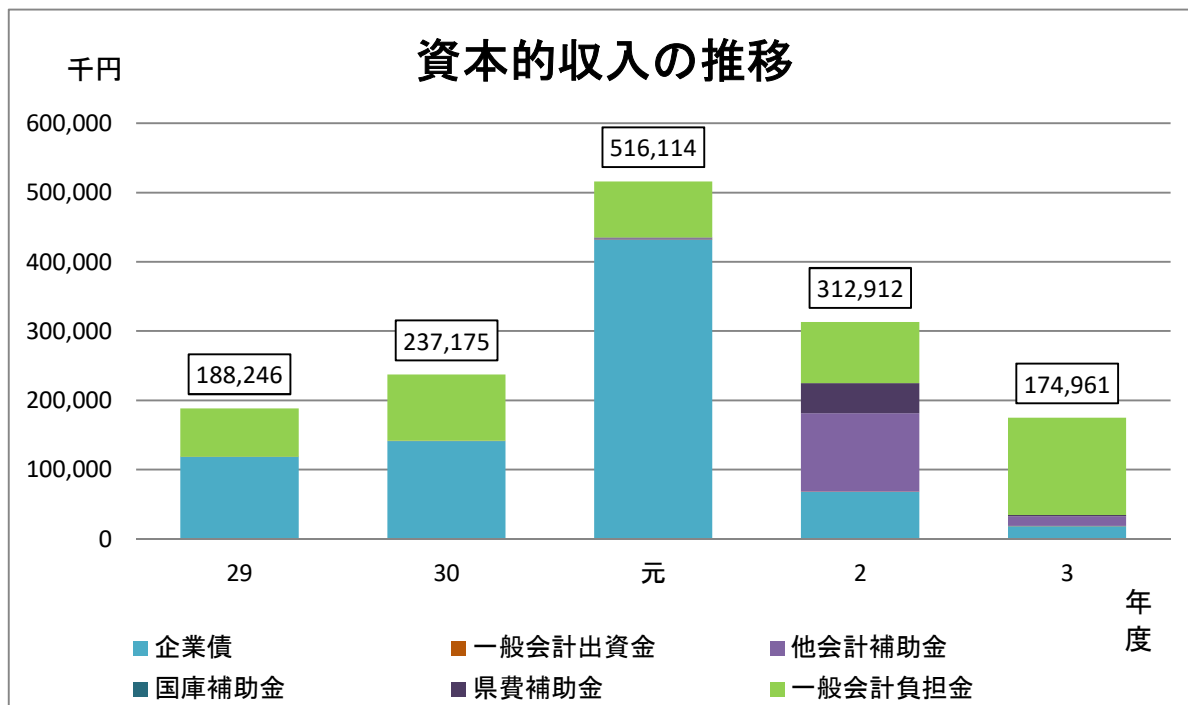
## (2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は174,961,000円で、予算現額に対して104.3%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	167,731,000	174,961,000	7,230,000	104.3
企 業 債	23,100,000	18,500,000	△ 4,600,000	80.1
一般会計出資金	295,000	295,000	0	100.0
他会計補助金	1,837,000	13,714,000	11,877,000	746.5
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	1,858,000	1,831,000	△ 27,000	98.5
一般会計負担金	140,621,000	140,621,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

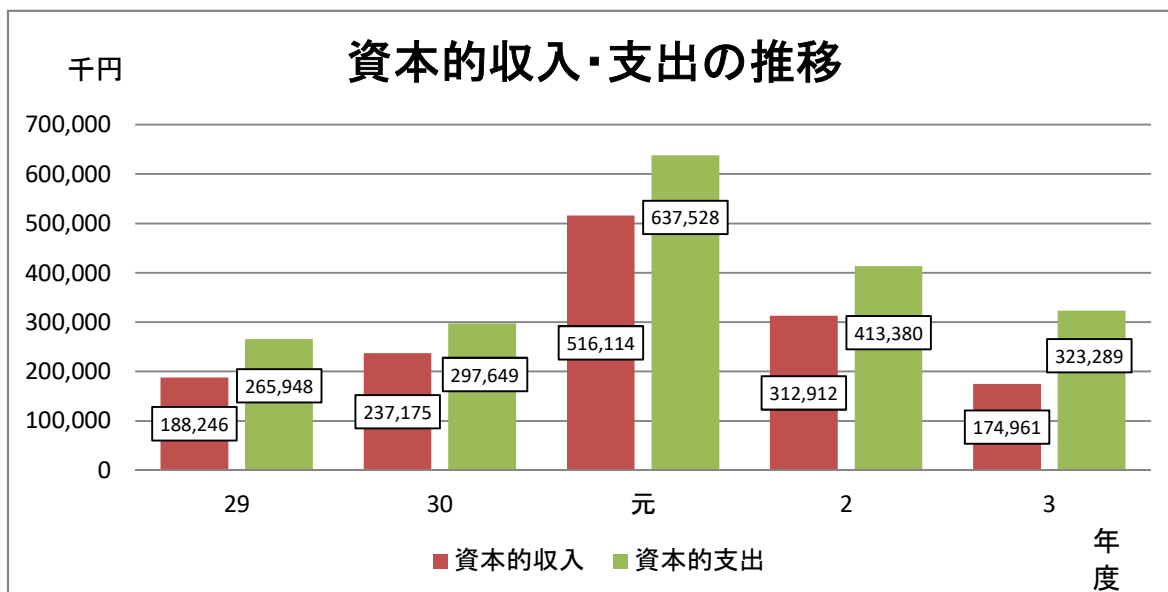
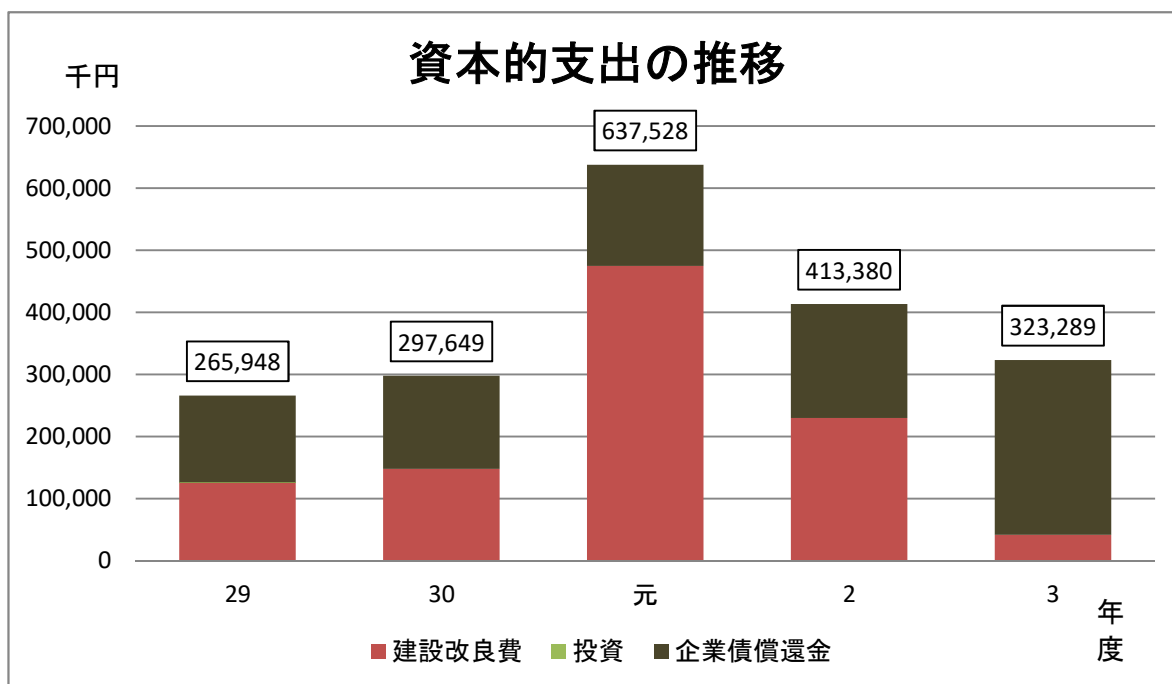


資本的支出の決算額は323,289,103円で、予算現額に対して98.2%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	329,219,000	323,289,103	0	5,929,897	98.2
建設改良費	46,185,000	41,455,499	0	4,729,501	89.8
投 資	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
企業債償還金	281,834,000	281,833,604	0	396	100.0



### 3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ864,344,423円（17.0％）増加の5,956,414,362円となり、総費用が前年度に比べ204,266,800円（4.0％）増加の5,268,977,510円となり、総収益が総費用を上回ったことから687,436,852円の純利益が生じた。

なお、経常収支は706,286,852円の利益、医業収支は796,768,951円の損失が発生している。

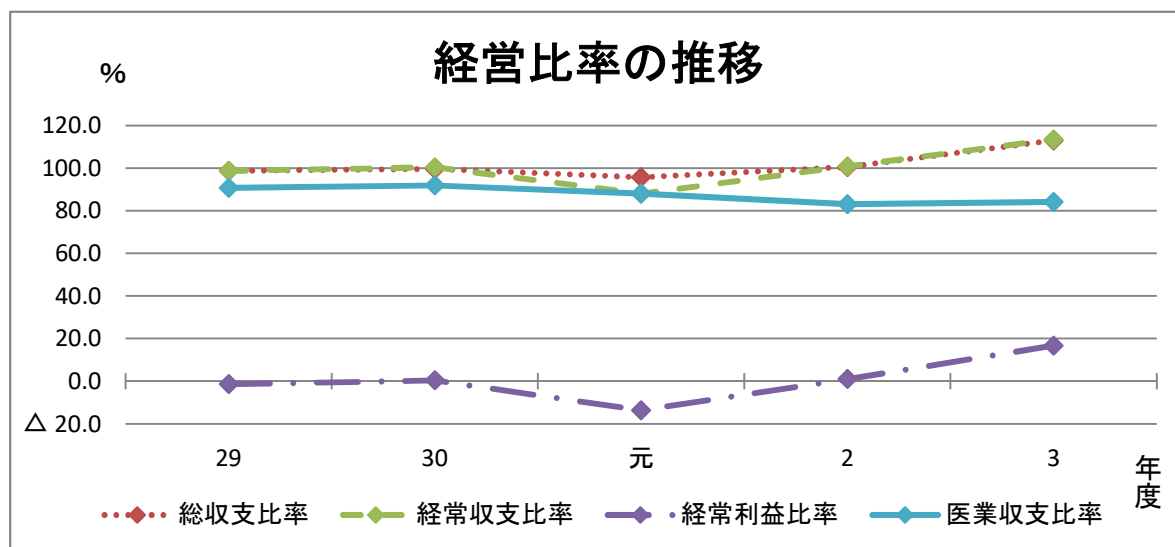
#### 経営収支の状況

(単位：円、％)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	5,092,069,939	5,956,414,362	864,344,423	17.0
経 常 収 益 (B)	4,981,901,877	5,936,414,362	954,512,485	19.2
医 業 収 益 (C)	3,937,922,296	4,230,974,247	293,051,951	7.4
総 費 用 (D)	5,064,710,710	5,268,977,510	204,266,800	4.0
経 常 費 用 (E)	4,941,642,648	5,230,127,510	288,484,862	5.8
医 業 費 用 (F)	4,736,370,352	5,027,743,198	291,372,846	6.2
純利益（損失） (A)－(D)	27,359,229	687,436,852	660,077,623	2,412.6
経常利益（損失） (B)－(E)＝(G)	40,259,229	706,286,852	666,027,623	1,654.3
医業利益（損失） (C)－(F)	△ 798,448,056	△ 796,768,951	1,679,105	0.2
総収支比率 (A)／(D)	100.5%	113.0%	12.5%	/
経常収支比率 (B)／(E)	100.8%	113.5%	12.7%	
経常利益比率 (G)／(C)	1.0%	16.7%	15.7%	
医業収支比率 (C)／(F)	83.1%	84.2%	1.1%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



(1) 医業収益

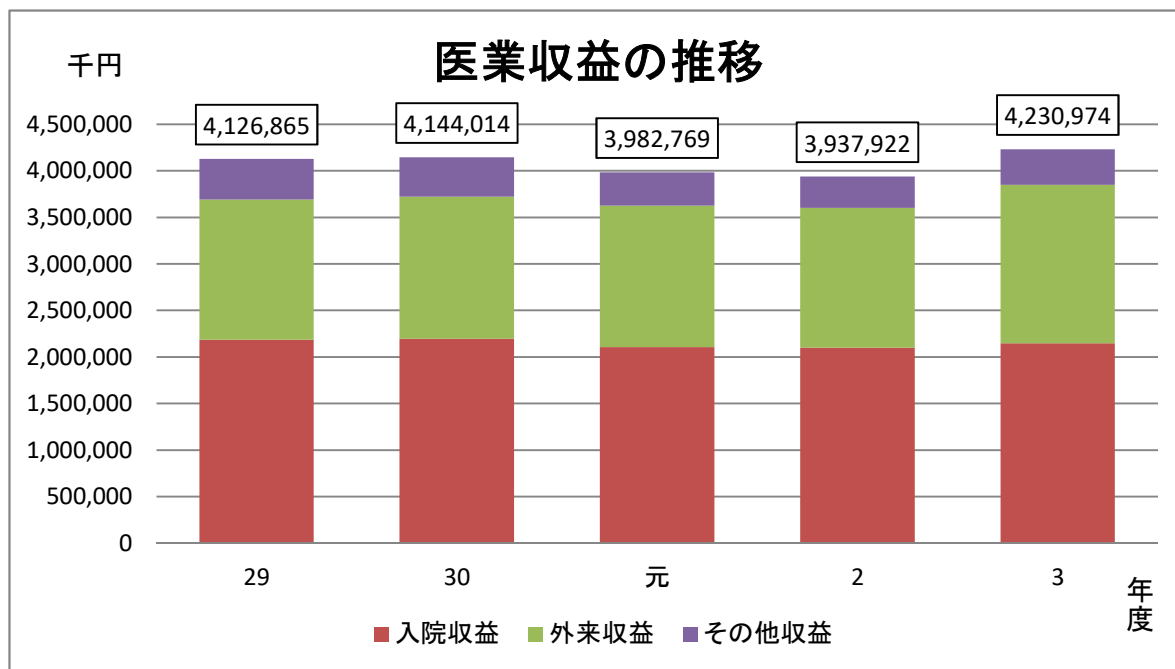
医業収益の状況

医業収益については、入院収益の増加、また、外来収益が増加したことにより、前年度に比べ293,051,951円(7.4%)増収の4,230,974,247円になっている。

これらの主な要因は、診療単価の増加及び外来収益の基となる患者数が増加したことによるものである。

医業収益 (単位：円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
入院収益	2,099,342,940	2,147,471,886	48,128,946	2.3
外来収益	1,501,417,923	1,701,285,642	199,867,719	13.3
その他医業収益	337,161,433	382,216,719	45,055,286	13.4
合計	3,937,922,296	4,230,974,247	293,051,951	7.4



## (2) 医業費用

### 医業費用の状況

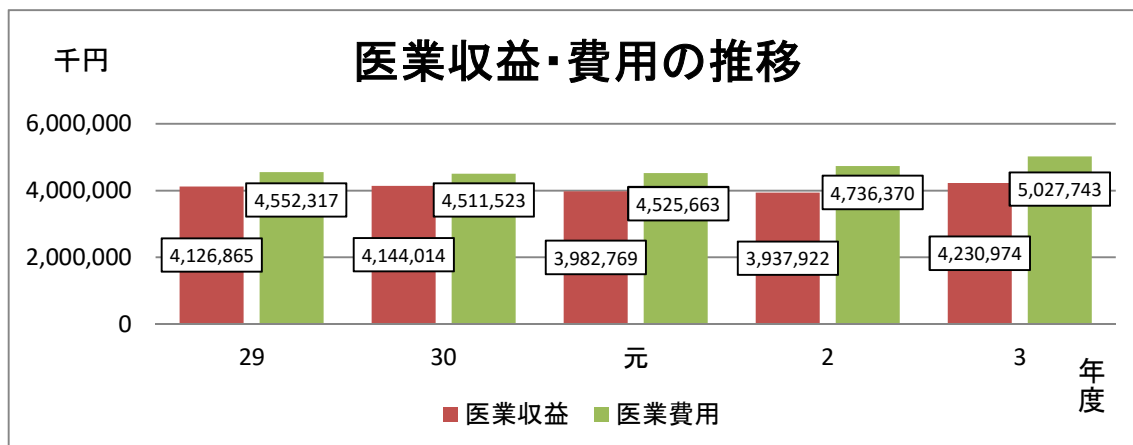
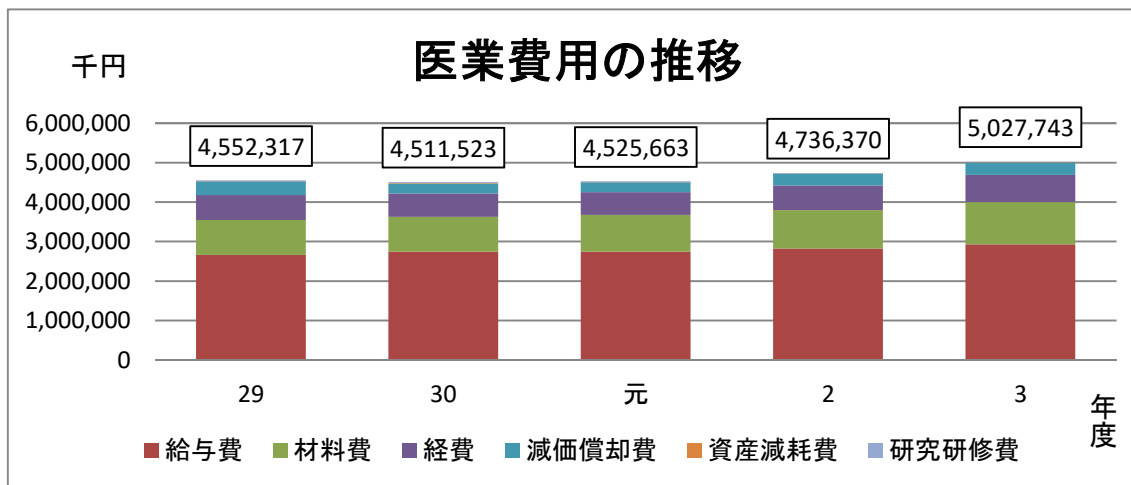
医業費用は、前年度に比べ、研究研修費が減少したものの、給与費、材料費、経費などが増加したことにより、前年度に比べ291,372,846円（6.2%）増加の5,027,743,198円となっている。

医業収支は、前年度に比べ1,679,105円（0.2%）増加したものの、796,768,951円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
給 与 費	2,825,814,896	2,930,814,433	104,999,537	3.7
材 料 費	970,037,745	1,067,383,449	97,345,704	10.0
経 費	626,118,384	690,737,016	64,618,632	10.3
減 価 償 却 費	298,187,496	321,365,609	23,178,113	7.8
資 産 減 耗 費	4,318,903	5,667,125	1,348,222	31.2
研 究 研 修 費	11,892,928	11,775,566	△ 117,362	△ 1.0
合 計	4,736,370,352	5,027,743,198	291,372,846	6.2





### (3) 医業外収益

#### 医 業 外 収 益 の 状 況

医業外費用は、前年度に比べ患者外給食収益などが減少したものの、補助金、長期前受金戻入、他会計補助金などが増加したため、前年度に比べ全体では661,460,534円（63.4%）増加の1,705,440,115円となっている。

医業外収益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	2,260	1,042	△ 1,218	△ 53.9
他会計補助金	179,074,000	243,279,000	64,205,000	35.9
補助金	590,722,000	1,036,119,000	445,397,000	75.4
負担金交付金	123,369,928	173,257,895	49,887,967	40.4
患者外給食収益	820,180	658,753	△ 161,427	△ 19.7
長期前受金戻入	121,796,565	209,469,009	87,672,444	72.0
その他医業外収益	28,194,648	42,655,416	14,460,768	51.3
合 計	1,043,979,581	1,705,440,115	661,460,534	63.4

### (4) 医業外費用

#### 医 業 外 費 用 の 状 況

医業外費用は、前年度に比べ消費税及び地方消費税や患者外給食材料費が増加したものの、消費税及び地方消費税関係雑支出などが減少したため、前年度に比べ、全体では2,887,984円（1.4%）減少の202,384,312円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ664,348,518円（79.2%）増加し、1,503,055,803円の黒字となっている。

医業外費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
支払利息及び 企業債取扱諸費	38,822,171	37,323,614	△ 1,498,557	△ 3.9
患者外給食材料費	978,683	1,346,501	367,818	37.6
雑 損 失	20,180	7,155	△ 13,025	△ 64.5
消費税及び地方消費税 関 係 雑 支 出	150,543,562	140,195,142	△ 10,348,420	△ 6.9
消費税及び地方消費税	14,907,700	23,511,900	8,604,200	57.7
合 計	205,272,296	202,384,312	△ 2,887,984	△ 1.4

## (5) 特別利益

### 特別利益の状況

特別利益は、前年度と比べ90,168,062円（81.8%）減少の20,000,000円となっている。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
その他特別利益	110,168,062	20,000,000	△ 90,168,062	△ 81.8

## (6) 特別損失

### 特別損失の状況

特別損失は、前年度と比べ84,218,062円（68.4%）減少の38,850,000円となっている。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	123,068,062	38,850,000	△ 84,218,062	△ 68.4
合 計	123,068,062	38,850,000	△ 84,218,062	△ 68.4

#### 4 資本的収支の状況

資本的収入は、前年度に比べ、一般会計負担金が増加したものの、他会計補助金、企業債、県費補助金が減少したため、前年度に比べ137,951,000円（44.1％）減少の174,961,000円となっている。

一方、資本的支出についても、企業債償還金が増加したものの、建設改良費が減少となったため、前年度に比べ72,921,762円（18.6％）減少の319,592,694円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ65,029,238円（81.7％）赤字が増加している。

資本的収支

（単位：円、％）

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	67,900,000	18,500,000	△ 49,400,000	△ 72.8
	一 般 会 計 出 資 金	290,000	295,000	5,000	1.7
	他 会 計 補 助 金	113,157,000	13,714,000	△ 99,443,000	△ 87.9
	県 費 補 助 金	43,630,000	1,831,000	△ 41,799,000	△ 95.8
	一 般 会 計 負 担 金	87,935,000	140,621,000	52,686,000	59.9
	合 計	312,912,000	174,961,000	△ 137,951,000	△ 44.1
支 出	建 設 改 良 費	208,820,200	37,759,090	△ 171,061,110	△ 81.9
	企 業 債 償 還 金	183,694,256	281,833,604	98,139,348	53.4
	合 計	392,514,456	319,592,694	△ 72,921,762	△ 18.6
差 引 額		△ 79,602,456	△ 144,631,694	△ 65,029,238	△ 81.7

## 5 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額687,436,852円により、1,692,240,731円となり、総収益に対しては28.4%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金(A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0
30	2,184,760,914	△ 18,155,184	2,202,916,098	4,689,235,744	47.0
元	2,202,916,098	△ 204,120,714	2,407,036,812	4,550,143,531	52.9
2	2,407,036,812	27,359,229	2,379,677,583	5,092,069,939	46.7
3	2,379,677,583	687,436,852	1,692,240,731	5,956,414,362	28.4

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査意見

令和3年度は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）が猛威を振るうなか、ワクチン接種にも積極的に取り組むなど、地域の基幹的な公的医療機関として診療体制の強化に努めた。特に、第二種感染症指定医療機関として、外来部門においては、「帰国者・接触者外来（発熱外来）」を中心に、延べ3,227人の陽性者を含めたコロナ感染症疑い患者の受け入れを行い、また、入院部門においては、前年度に引き続き「重点医療機関」として、28床の感染症専用病床を稼働させ、延べ2,888人の患者の受け入れを行った。

当年度の年間取扱患者数は、入院患者が延べ44,929人、外来患者は延べ110,835人となっており、前年度に比べ、入院患者は1,549人減少したものの、外来患者は7,806人増加したため、全体で6,257人の増加となっている。

収益的収支のうち、医業収益は、前年度比293,051,951円（7.4%）増の4,230,974,247円、医業費用は、前年度比291,372,846円（6.2%）増の5,027,743,198円で、医業損失は、796,768,951円となっている。

また、事業全体では、医業外収益が増加したことにより、総収益が5,956,414,362円となり、前年度に比べ864,344,423円（17.0%）の増加となった。一方、総費用については、給与費、材料費等が大きく増加したことから、5,268,977,510円となり、前年度に比べ204,266,800円（4.0%）の増加となり、その結果、687,436,852円の純利益が生じた。これについては、コロナ対策関連の補助金を受け入れたこと等によるものであるが、入院収益は前年度に比べ回復傾向にあるものの、コロナの影響が続き、依然コロナ前の入院患者数の回復を見込むことが困難であり、補助金の受け入れが無くなった場合を想定すると、厳しい経営状況になると考えられる。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度の純利益を加えた1,692,240,731円と、前年度に比べ減少しているが、多額の累積欠損金を解消するためには、継続的に病院改革を進める必要があり、収入の確保及び支出の削減を図り、経営の安定化に努められるよう要望する。

今後においても、それぞれの科の専門性を活かし、高い知識と技術を発揮し、医療を受ける方々の状況に対応した、良質かつ適切な医療を効率的に提供し、より一層、合理的な運営に取り組まれない。

なお、未収金については、院内での徴収事務において、未収金発生の未然防止策を取りつつ回収業務を強化し、なお且つ債権管理室と連携し、回収推進体制の構築を図られたい。

# 決算審査参考資料

付表 1

## 業 務 実 績 表

区 分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比率 (%)			備考
						令和元年度	令和2年度	令和3年度	
病 床 数 (床)			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数  ( 大 )	入 院	年 間 延 べ 人 員	49,643	46,478	44,929	100.0	93.6	90.5	
		1 日 平 均	135.6	127.3	123.1	100.0	93.9	90.8	
	外 来	年 間 延 べ 人 員	113,114	103,029	110,835	100.0	91.1	98.0	
		1 日 平 均	471.3	424.0	458.0	100.0	90.0	97.2	
	計	年 間 延 べ 人 員	162,757	149,507	155,764	100.0	91.9	95.7	
		1 日 平 均	606.9	551.3	581.1	100.0	90.8	95.7	
病 床 利 用 率 (%)			75.8	74.5	68.8	100.0	98.3	90.8	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			227.9	221.7	246.7	100.0	97.3	108.3	※注 2
職 員 数  ( 大 )	医 師		29	32	32	100.0	110.3	110.3	
	看 護 師		152	150	153	100.0	98.7	100.7	
	医 療 技 術 職 員		65	66	69	100.0	101.5	106.2	
	事 務 職 員		18	19	20	100.0	105.6	111.1	
	技 能 労 務 職 員		20	21	18	100.0	105.0	90.0	
	嘱 託 医 師		1	8	5	100.0	800.0	500.0	
	嘱 託 職 員		106	104	101	100.0	98.1	95.3	
計			391	400	398	100.0	102.3	101.8	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)			24,471	26,339	27,163	100.0	107.6	111.0	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)			27,806	31,680	32,278	100.0	113.9	116.1	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)			42,432	45,169	47,797	100.0	106.4	112.6	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)			13,440	14,573	15,350	100.0	108.4	114.2	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)			22,283	24,084	24,709	100.0	108.1	110.9	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医 業 収 益	3,982,769,321	3,937,922,296	4,230,974,247
入 院 収 益	2,106,465,536	2,099,342,940	2,147,471,886
外 来 収 益	1,520,294,796	1,501,417,923	1,701,285,642
そ の 他 医 業 収 益	208,283,989	180,038,433	244,465,719
一 般 会 計 負 担 金	147,725,000	157,123,000	137,751,000
医 業 外 収 益	567,374,210	1,043,979,581	1,705,440,115
受 取 利 息	3,469	2,260	1,042
他 会 計 補 助 金	279,668,000	179,074,000	243,279,000
補 助 金	3,258,000	590,722,000	1,036,119,000
負 担 金 交 付 金	111,247,340	123,369,928	173,257,895
患 者 外 給 食 収 益	1,601,173	820,180	658,753
長 期 前 受 金 戻 入	115,614,816	121,796,565	209,469,009
そ の 他 医 業 外 収 益	55,981,412	28,194,648	42,655,416
特 別 利 益	0	110,168,062	20,000,000
そ の 他 特 別 利 益	0	110,168,062	20,000,000
収 益 合 計	4,550,143,531	5,092,069,939	5,956,414,362
医 業 費 用	4,525,662,912	4,736,370,352	5,027,743,198
給 与 費	2,740,853,275	2,825,814,896	2,930,814,433
材 料 費	934,414,804	970,037,745	1,067,383,449
経 費	578,713,844	626,118,384	690,737,016
減 価 償 却 費	246,512,970	298,187,496	321,365,609
資 産 減 耗 費	2,391,338	4,318,903	5,667,125
研 究 研 修 費	22,776,681	11,892,928	11,775,566
医 業 外 費 用	204,859,663	205,272,296	202,384,312
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,321,718	38,822,171	37,323,614
患 者 外 給 食 材 料 費	1,679,676	978,683	1,346,501
雑 損 失	19,443	20,180	7,155
消 費 税 関 係 雑 支 出	152,320,026	150,543,562	140,195,142
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,518,800	14,907,700	23,511,900
特 別 損 失	23,741,670	123,068,062	38,850,000
そ の 他 特 別 損 失	23,741,670	123,068,062	38,850,000
費 用 合 計	4,754,264,245	5,064,710,710	5,268,977,510
当 年 度 純 利 益	△ 204,120,714	27,359,229	687,436,852
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,202,916,098	△ 2,407,036,812	△ 2,379,677,583
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,407,036,812	△ 2,379,677,583	△ 1,692,240,731



# 計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
87.5	77.3	71.1	100.0	98.9	106.2
46.3	41.2	36.1	100.0	99.7	101.9
33.4	29.5	28.6	100.0	98.8	111.9
4.6	3.5	4.1	100.0	86.4	117.4
3.2	3.1	2.3	100.0	106.4	93.2
12.5	20.5	28.6	100.0	184.0	300.6
0.0	0.0	0.0	100.0	65.1	30.0
5.8	3.5	4.1	100.0	64.0	87.0
0.1	11.6	17.4	100.0	18,131.4	31,802.3
2.4	2.4	2.9	100.0	110.9	155.7
0.0	0.0	0.0	100.0	51.2	41.1
2.5	2.4	3.5	100.0	105.3	181.2
1.2	0.6	0.7	100.0	50.4	76.2
0.0	2.2	0.3	—	—	—
0.0	2.2	0.3	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	111.9	130.9
95.2	93.5	95.4	100.0	104.7	111.1
57.6	55.8	55.6	100.0	103.1	106.9
19.7	19.2	20.3	100.0	103.8	114.2
12.2	12.4	13.1	100.0	108.2	119.4
5.2	5.9	6.1	100.0	121.0	130.4
0.0	0.0	0.1	100.0	180.6	237.0
0.5	0.2	0.2	100.0	52.2	51.7
4.3	4.1	3.8	100.0	100.2	98.8
0.9	0.8	0.7	100.0	96.3	92.6
0.0	0.0	0.0	100.0	58.3	80.2
0.0	0.0	0.0	100.0	103.8	36.8
3.2	3.0	2.7	100.0	98.8	92.0
0.2	0.3	0.4	100.0	141.7	223.5
0.5	2.4	0.7	100.0	518.4	163.6
0.5	2.4	0.7	100.0	518.4	163.6
100.0	100.0	100.0	100.0	106.5	110.8
			100.0	213.4	536.8
			100.0	90.7	92.0
			100.0	101.1	129.7

## 比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有 形 固 定 資 産	4,896,108,760	4,791,728,434	4,504,888,225
土 地	973,790,735	973,790,735	973,790,735
建 物	2,216,971,679	2,152,273,300	2,087,574,921
附 帯 設 備	860,558,622	783,204,513	688,086,212
医 療 器 械	374,111,703	493,388,790	435,201,520
什 器 備 品	464,460,965	384,574,379	317,026,459
車 輛	5,785,056	4,496,717	3,208,378
リ ー ス 資 産	150,000	0	0
建 設 仮 勘 定	280,000	0	0
無 形 固 定 資 産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電 話 加 入 権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投 資 そ の 他 の 資 産	982,142,095	1,070,579,754	1,024,883,571
長 期 貸 付 金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	982,142,095	1,070,579,754	1,024,883,571
流 動 資 産	1,019,093,945	1,510,489,136	2,280,244,908
現 金 預 金	336,851,802	542,100,377	1,151,411,961
未 収 金	638,996,652	933,890,862	1,074,986,776
貯 蔵 品	39,633,098	31,294,787	50,100,767
前 払 費 用	2,968,091	3,037,008	3,745,404
前 払 金	644,302	166,102	0
合 計	6,901,708,311	7,377,160,835	7,814,380,215

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
70.9	65.0	57.6	100.0	97.9	92.0
14.1	13.2	12.5	100.0	100.0	100.0
32.1	29.2	26.7	100.0	97.1	94.2
12.5	10.6	8.8	100.0	91.0	80.0
5.4	6.7	5.6	100.0	131.9	116.3
6.7	5.2	4.1	100.0	82.8	68.3
0.1	0.1	0.0	100.0	77.7	55.5
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
14.2	14.5	13.1	100.0	109.0	104.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
14.2	14.5	13.1	100.0	109.0	104.4
14.8	20.5	29.2	100.0	148.2	223.8
4.9	7.3	14.7	100.0	160.9	341.8
9.3	12.7	13.8	100.0	146.1	168.2
0.6	0.4	0.6	100.0	79.0	126.4
0.0	0.0	0.0	100.0	102.3	126.2
0.0	0.0	0.0	100.0	25.8	—
100.0	100.0	100.0	100.0	106.9	113.2

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 負 債	2,723,731,256	2,909,797,652	2,648,751,770
企 業 債	2,723,731,256	2,509,797,652	2,248,751,770
他 会 計 借 入 金	0	400,000,000	400,000,000
流 動 負 債	639,039,948	777,851,412	841,687,831
企 業 債	183,694,256	281,833,604	279,545,882
リ ー ス 債 務	162,000	0	0
未 払 金	269,087,161	296,183,802	351,155,083
引 当 金	163,202,788	174,506,795	186,238,377
そ の 他 流 動 負 債	22,893,743	25,327,211	24,748,489
繰 延 収 益	1,140,928,845	1,263,854,280	1,210,551,271
長 期 前 受 金	2,335,170,350	2,579,892,350	2,736,058,350
長期前受金収益化累計額	△ 1,194,241,505	△ 1,316,038,070	△ 1,525,507,079
負 債 合 計	4,503,700,049	4,951,503,344	4,700,990,872
資 本 金	4,698,795,074	4,749,085,074	4,749,380,074
剰 余 金	△ 2,300,786,812	△ 2,323,427,583	△ 1,635,990,731
資 本 剰 余 金	3,650,000	3,650,000	3,650,000
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 2,304,436,812	△ 2,327,077,583	△ 1,639,640,731
減 債 積 立 金	102,600,000	52,600,000	52,600,000
当年度未処理欠損金	△ 2,407,036,812	△ 2,379,677,583	△ 1,692,240,731
資 本 合 計	2,398,008,262	2,425,657,491	3,113,389,343
合 計	6,901,708,311	7,377,160,835	7,814,380,215

表 《 負債・資本の部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
39.5	39.4	33.9	100.0	106.8	97.2
39.5	34.0	28.8	100.0	92.1	82.6
0.0	5.4	5.1	-	-	-
9.3	10.5	10.8	100.0	121.7	131.7
2.7	3.8	3.6	100.0	153.4	152.2
0.0	0.0	0.0	-	-	-
3.9	4.0	4.5	100.0	110.1	130.5
2.4	2.4	2.4	100.0	106.9	114.1
0.3	0.3	0.3	100.0	110.6	108.1
16.5	17.1	15.5	100.0	110.8	106.1
33.8	35.0	35.0	100.0	110.5	117.2
△ 17.3	△ 17.8	△ 19.5	100.0	89.8	72.3
65.3	67.1	60.2	100.0	109.9	104.4
68.1	64.4	60.8	100.0	101.1	101.1
△ 33.4	△ 31.5	△ 21.0	100.0	99.0	128.9
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 33.4	△ 31.5	△ 21.0	100.0	99.0	128.8
1.5	0.7	0.7	100.0	51.3	51.3
△ 34.9	△ 32.3	△ 21.7	100.0	101.1	129.7
34.7	32.9	39.8	100.0	101.2	129.8
100.0	100.0	100.0	100.0	106.9	113.2

## 財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.2	79.5	70.8
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.8	20.5	29.2
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	39.5	39.4	33.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.3	10.5	10.8
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	51.3	50.0	55.3
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	166.1	158.9	127.9
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.9	88.8	79.3
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	159.5	194.2	270.9
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	152.7	189.8	264.5
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.7	69.7	136.8
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	187.8	204.1	151.0
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	113.6	120.0	85.1
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	26.6	32.1	27.0

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固定比率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.6	0.6	0.6
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.3	0.3	0.3
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.7	0.7	0.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	3.5	3.1	2.2
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.2	5.0	4.2
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 3.0	0.4	9.1
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	△ 5.6	0.8	17.2
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	95.7	100.5	113.0
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	88.0	83.1	84.2
	23 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	68.8	71.8	69.3
	24 職員給与費対 医業費用比率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	60.6	59.7	58.3

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計  | ②総資本＝資本＋負債      |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末）   |                 |



〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 職員給与費対医業費用比率は、医業費用に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

## 性質別費用比較表

区	分	令和3年度 決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
医 業 費 用	給 与 費	料当	1,404,989,837	21.4	27.5	26.7	△ 0.3	36.5	1.0
		金	935,381,933	16.9	17.0	17.8	△ 1.2	7.2	8.4
		酬	0	3.8	0.0	0.0	△ 5.1	皆減	—
		法定福利費	1,724,919	4.0	0.0	0.0	9.0	△ 98.8	△ 20.5
		賞与引当金繰入金	402,479,367	8.0	7.8	7.6	0.2	3.2	2.0
		法定福利費引当金繰入金	156,734,358	3.0	3.0	3.0	2.2	6.4	4.1
		小計 (A)	29,504,019	0.5	0.5	0.6	2.1	10.2	23.2
	材 料 費	藥品費	2,930,814,433	57.6	55.8	55.6	△ 0.1	3.1	3.7
		診療材料費	612,448,817	11.0	10.8	11.6	12.8	5.2	11.5
		給食材料費	416,760,731	7.8	7.5	7.9	△ 1.5	1.6	10.3
		医療消耗備品費	31,728,346	0.7	0.6	0.6	△ 5.0	△ 3.8	△ 3.5
	小計 (B)	6,445,555	0.2	0.2	0.1	22.1	62.2	△ 34.9	
	経 費	退職手当負担金	1,067,383,449	19.7	19.2	20.3	6.0	3.8	10.0
		厚生福利費	154,680,113	1.5	2.1	2.9	△ 26.8	51.8	44.6
		報償費	11,456,491	0.3	0.2	0.2	△ 5.5	△ 0.5	△ 1.5
		旅費交通費	140,000	0.0	0.0	0.0	△ 4.1	22.4	△ 1.4
		職員被服費	2,475	0.0	0.0	0.0	皆増	△ 99.4	2.3
		消耗品費	1,314,371	0.1	0.1	0.0	△ 3.3	8.7	△ 70.0
		消耗備品費	29,183,687	0.5	0.5	0.6	3.7	6.3	8.4
		光熱水費	5,313,494	0.0	0.1	0.1	△ 33.0	197.9	△ 14.2
		燃料費	77,977,656	1.6	1.4	1.5	0.5	△ 6.8	7.6
		食料費	442,220	0.0	0.0	0.0	△ 6.4	△ 27.1	18.5
		印刷製本費	46,152	0.0	0.0	0.0	2.1	△ 24.2	△ 4.0
修繕費		2,214,567	0.0	0.0	0.0	2.9	△ 4.8	9.0	
保険借料		31,847,477	0.5	0.5	0.6	△ 32.4	22.1	17.2	
賃借運搬料		5,876,801	0.1	0.1	0.1	△ 28.1	△ 29.6	32.2	
通信費		52,204,404	1.0	1.1	1.0	9.5	18.1	△ 5.5	
委託運送費		6,287,957	0.1	0.1	0.1	1.5	17.2	17.4	
交際費	307,033,890	6.3	5.9	5.8	5.6	0.2	3.0		
諸会費	9,980	0.0	0.0	0.0	△ 6.9	△ 58.0	△ 66.0		
広告費	2,581,470	0.1	0.1	0.0	△ 1.8	△ 4.9	△ 6.8		
貸倒引当金繰入金	107,000	0.0	0.0	0.0	△ 79.0	△ 47.9	5.6		
雑費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—		
小計 (C)	763,121	0.0	0.0	0.0	10.2	△ 21.6	8.0		
減価償却費	1,253,690	0.1	0.0	0.0	145.4	△ 63.6	27.4		
減価償却費	690,737,016	12.2	12.4	13.1	△ 3.1	8.2	10.3		
資 産 減 耗 費	建物設備	64,698,379	1.4	1.3	1.2	△ 3.7	0.0	0.0	
	附帯設備	96,937,301	2.0	1.9	1.8	0.2	0.2	0.8	
	医療器械	76,679,870	1.2	1.1	1.5	△ 13.1	△ 9.5	44.0	
	什器備品	81,761,720	0.5	1.6	1.6	41.3	225.5	△ 1.0	
	リース資産	1,288,339	0.0	0.0	0.0	△ 16.1	△ 0.2	0.0	
小計 (D)	0	0.0	0.0	0.0	△ 69.9	△ 58.3	皆減		
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	321,365,609	5.2	5.9	6.1	△ 1.9	21.0	7.8	
	固定資産除却費	2,433,435	0.0	0.0	0.0	79.0	65.9	2.8	
小計 (E)	3,233,690	0.0	0.0	0.1	△ 91.2	102.5	65.7		
研 究 研 修 費	謝函書金	5,667,125	0.0	0.1	0.1	△ 79.6	80.6	31.2	
	旅費	0	0.0	0.0	0.0	202.0	△ 88.3	皆減	
	研究雑費	4,542,792	0.1	0.1	0.1	△ 1.2	12.1	△ 7.2	
小計 (F)	439,756	0.2	0.0	0.0	0.5	△ 99.4	808.5		
小計 (G)	6,793,018	0.2	0.1	0.1	△ 28.6	△ 29.7	△ 2.0		
小計 (F)	11,775,566	0.5	0.2	0.2	△ 14.5	△ 47.8	△ 1.0		
合計 (A)~(F)	(7)	5,027,743,198	95.2	93.5	95.4	0.3	4.7	6.2	
医 業 外 費 用	支払利息	企業債利息	37,243,614	0.9	0.8	0.7	△ 3.7	△ 3.7	△ 4.1
	リース資産支払利息	80,000	0.0	0.0	0.0	皆減	—	皆増	
	小計 (G)	37,323,614	0.9	0.8	0.7	△ 3.8	△ 3.7	△ 3.9	
	患者外給食材料費	患者外給食材料費	1,346,501	0.0	0.0	0.0	△ 8.0	△ 41.7	37.6
	小計 (I)	1,346,501	0.0	0.0	0.0	△ 8.0	△ 41.7	37.6	
	雑損失	雑損失	7,155	0.0	0.0	0.0	△ 96.9	3.8	△ 64.5
	小計 (J)	7,155	0.0	0.0	0.0	△ 96.9	3.8	△ 64.5	
消 費 税	消費税関係雑支出	140,195,142	3.2	3.0	2.7	47.4	△ 1.2	△ 6.9	
	消費税及び地方消費税	23,511,900	0.2	0.3	0.4	△ 15.6	41.7	57.7	
	小計 (k)	163,707,042	3.4	3.3	3.1	40.6	1.6	△ 1.1	
合計 (G)~(k)	(i)	202,384,312	4.3	4.1	3.8	27.9	0.2	△ 1.4	
特 別 損 失	臨時損失	臨時損失	0	0.0	0.0	—	—	—	
	その他特別損失	38,850,000	0.5	2.4	0.7	△ 33.5	418.4	△ 68.4	
合計 (ウ)	38,850,000	0.5	2.4	0.7	△ 33.5	418.4	△ 68.4		
合計 (7) + (i) + (ウ)	(ウ)	5,268,977,510	100.0	100.0	100.0	1.0	6.5	4.0	

### 資本的収支比較表

区 分		令和3年度 決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入	企業債	18,500,000	83.7	21.7	10.6	205.9	△ 84.3	△ 72.8
	一般会計出資金	295,000	0.1	0.1	0.2	1.8	1.8	1.7
	他会計補助金	13,714,000	0.2	36.2	7.8	皆増	8,768.1	△ 87.9
	県費補助金	1,831,000	0.2	13.9	1.0	皆増	3,335.4	△ 95.8
	一般会計負担金	140,621,000	15.7	28.1	80.4	△ 15.2	8.5	59.9
	合 計	174,961,000	100.0	100.0	100.0	117.6	△ 39.4	△ 44.1
支 出	建設改良費	37,759,090	72.7	53.2	11.8	215.8	△ 51.8	△ 81.9
	投資	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	企業債償還金	281,833,604	27.3	46.8	88.2	8.7	12.9	53.4
	合 計	319,592,694	100.0	100.0	100.0	107.7	△ 34.1	△ 18.6
収支差引額		△ 144,631,694				△ 60.1	△ 0.2	△ 81.7



# 下水道事業会計

# 令和3年度さぬき市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度さぬき市下水道事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和4年6月21日から令和4年8月18日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第4 審査の概要

### 1 事業の概要

当年度の事業概要は、次のとおりである。

#### (1) 前年度業務実績量との対比

前年度業務実績量との対比は、次表のとおりである。

## 前年度業務実績量と本年度業務実績量の比較表

### 業務実績表

区 分		単位	全 事 業 計		
			令和2年度	令和3年度	増 減
普 及 状 況	行政区域内人口 ①	人	47,048	46,243	△ 805
	処理区域内人口 ②	人	24,740	24,112	△ 628
	計画面積 ③	ha	2,082.5	2,082.5	0.0
	整備済面積 ④	ha	1,358.6	1,366.7	8.1
	汚水管渠延長	km	271	274	3
	普及率 ② / ①	%	52.6	52.1	△ 0.5
	整備率 ④ / ③	%	65.2	65.6	0.4
水 洗 化 状 況	水洗化人口 ⑤	人	21,149	20,526	△ 623
	水洗化率 ⑤ / ②	%	85.5	85.1	△ 0.4
年間総処理水量 (A)		m <sup>3</sup>	3,121,611	3,095,808	△ 25,803
年間有収水量 (B)		m <sup>3</sup>	2,280,929	2,223,816	△ 57,113
有収率 (B) / (A)		%	73.1	71.8	△ 1.3

- 注) 処理区域内人口 … 市内で下水道が使用できる地域(処理区域)の人口  
 計画面積 … 整備計画に基づき、下水道を整備する対象区域の面積  
 整備済面積 … 計画面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積(未使用を含む)  
 水洗化人口 … 処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口(合併処理浄化槽は含まず)  
 有収水量 … 処理場で処理した水量のうち、使用料収入の対象となる水量  
 有収率 … 有収水量/処理水量×100

当年度の処理水量は、3,095,808m<sup>3</sup>で、処理水量のうち有収水量は、2,223,816m<sup>3</sup>である。前年度業務実績と比べると、処理区内人口が628人(2.5%)減少している。それに伴い、総処理水量が25,803m<sup>3</sup>(0.8%)、有収水量が57,113m<sup>3</sup>(2.5%)減少し、どちらも前年を下回っている。

### 普及状況

令和3年度における普及状況は、行政区域内人口46,243人に対して処理区域内人口が24,112人で52.1%となっている。また、整備率は、計画面積2,082.5haに対して整備済面積が1,366.7haで65.6%となっており、前年度と比べ0.4ポイント増加している。

令和3年度の水洗化率は85.1%であり、前年度より減少している。

### 有収率

令和3年度における有収率は、年間総処理水量3,095,808m<sup>3</sup>に対し年間有収水量が2,223,816m<sup>3</sup>で71.8%となっている。

## 2 予算執行の概要

当年度の予算執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### (1) 予算の執行状況（消費税含む）

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	収入：予算額に対する 決算額の増減額 支出：不用額	予算額に 対する 決算額 の比率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	1,997,846,000	1,937,599,072	△ 60,246,928	97.0
	営業収益	640,909,000	633,628,866	△ 7,280,134	98.9
	営業外収益	1,356,937,000	1,303,970,206	△ 52,966,794	96.1
	特別利益	0	0	0	—
	下水道事業費用	1,997,846,000	1,917,818,294	80,027,706	96.0
	営業費用	1,815,854,000	1,769,479,816	46,374,184	97.4
	営業外費用	178,842,000	148,338,478	30,503,522	82.9
	特別損失	650,000	0	650,000	0.0
	予備費	2,500,000	0	2,500,000	0.0
	差引収支	0	19,780,778		
資 本 的 収 支	資本的収入	926,541,000	799,083,400	△ 127,457,600	86.2
	企業債	309,000,000	132,500,000	△ 176,500,000	42.9
	他会計出資金	500,000,000	549,000,000	49,000,000	109.8
	補助金	116,925,000	116,925,000	0	100.0
	分担金及び負担金	616,000	658,400	42,400	106.9
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	資本的支出	1,592,940,000	1,464,239,666	29,504,334	91.9
	建設改良費	476,923,000	348,227,089	29,499,911	73.0
	企業債償還金	1,116,017,000	1,116,012,577	4,423	100.0
	差引収支	△ 666,399,000	△ 665,156,266		

※ 資本的支出の建設改良費については、99,196,000円を翌年度繰越額とし、差額を不用額としている。

※ 資本的収支における差引収支665,156,266円については、次ページの補てん財源にて補てんした。



(2) 補てん財源（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,270,000	18,586,167	△ 683,833	96.5
過年度分損益勘定留保資金	0	34,719,556	34,719,556	-
当年度分損益勘定留保資金	651,480,000	611,850,543	△ 39,629,457	93.9
減債積立金	0	0	0	-
建設改良積立金	0	0	0	-
計	670,750,000	665,156,266	△ 5,593,734	99.2

収益的収支の決算額での差引収支を見ると、19,780,778円の黒字である。

下水道事業収益においては、決算額を予算額と比べると、執行率が97.0%であり、決算額が60,246,928円下回っている。これは、主に営業外収益が52,966,794円と大きく下回ったためである。

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率が86.2%であり、決算額が127,457,600円下回っている。この主な理由としては、他会計出資金が49,000,000円上回ったものの、企業債が176,500,000円下回ったためである。

資本的収支の決算額での差引収支においても、支出額が収入額を大きく超えており、665,156,266円の収入不足となっている。

ただし、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,586,167円、過年度分損益勘定留保資金34,719,556円、当年度分損益勘定留保資金611,850,543円で補てんしている。

### 3 経営成績

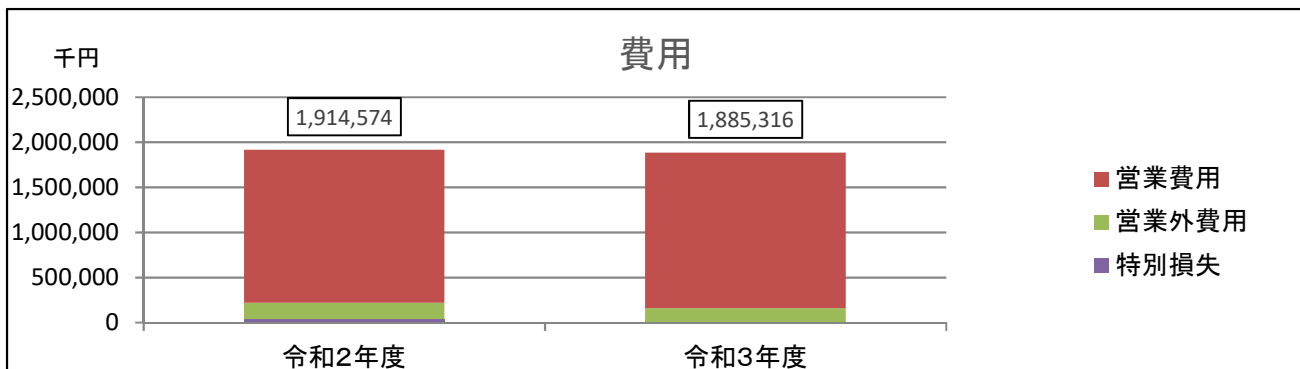
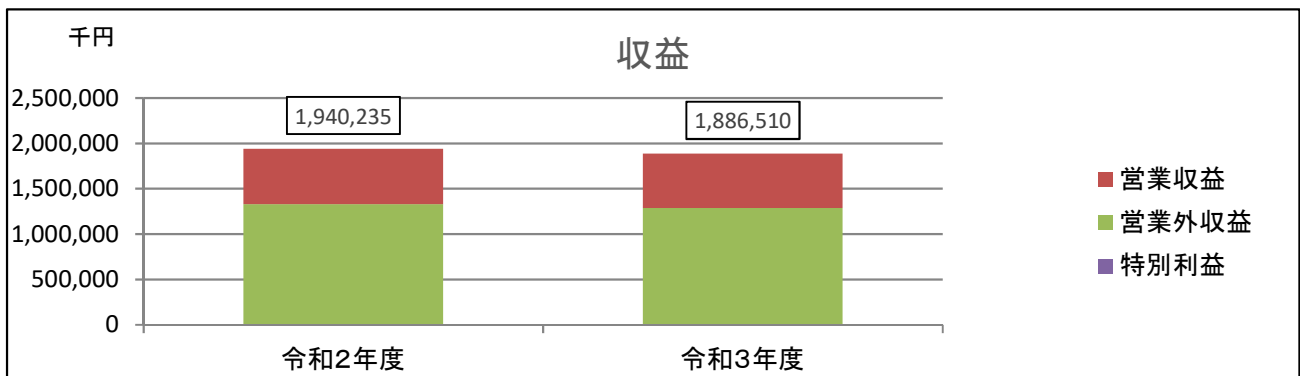
経営収支状況は、次のとおりである。

#### 経営収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
収 益 (A)	1,940,235,483	1,886,510,116	△ 53,725,367	△ 2.8
営業収益	612,429,208	600,938,644	△ 11,490,564	△ 1.9
営業外収益	1,327,760,075	1,285,571,472	△ 42,188,603	△ 3.2
特別利益	46,200	0	△ 46,200	皆減
費 用 (B)	1,914,573,602	1,885,315,505	△ 29,258,097	△ 1.5
営業費用	1,697,656,280	1,728,558,159	30,901,879	1.8
営業外費用	180,957,161	156,757,346	△ 24,199,815	△ 13.4
特別損失	35,960,161	0	△ 35,960,161	皆減
純 利 益 (A) - (B)	25,661,881	1,194,611	△ 24,467,270	△ 95.3
前年度繰越利益剰余金	0	25,661,881	25,661,881	皆増
当年度末未処分利益剰余金	25,661,881	26,856,492	1,194,611	4.7

当年度純利益は、上記経営収支の収益1,886,510,116円から費用1,885,315,505円を差し引いた1,194,611円である。



経営収支状況の各内訳は、次のとおりである。

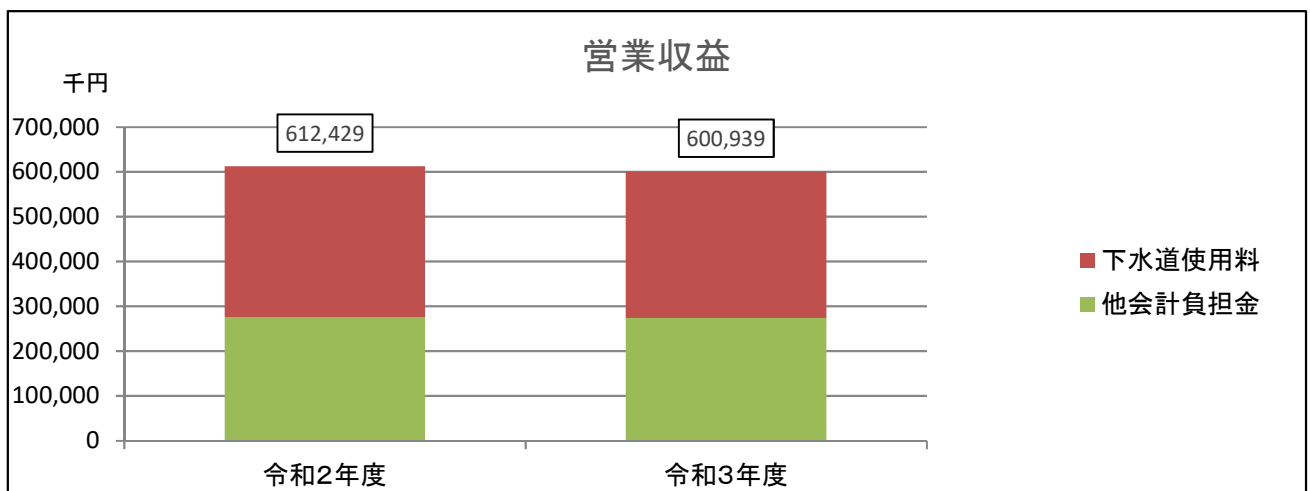
(1) 営業収益

営業収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	612,429,208	600,938,644	△ 11,490,564	△ 1.9
下水道使用料	336,172,208	326,902,288	△ 9,269,920	△ 2.8
他会計負担金	276,257,000	274,036,356	△ 2,220,644	△ 0.8

当年度の営業収益は、前年度に比べ11,490,564円（1.9%）減少の600,938,644円であり、そのうち、主たる収益である下水道使用料は、326,902,288円である。



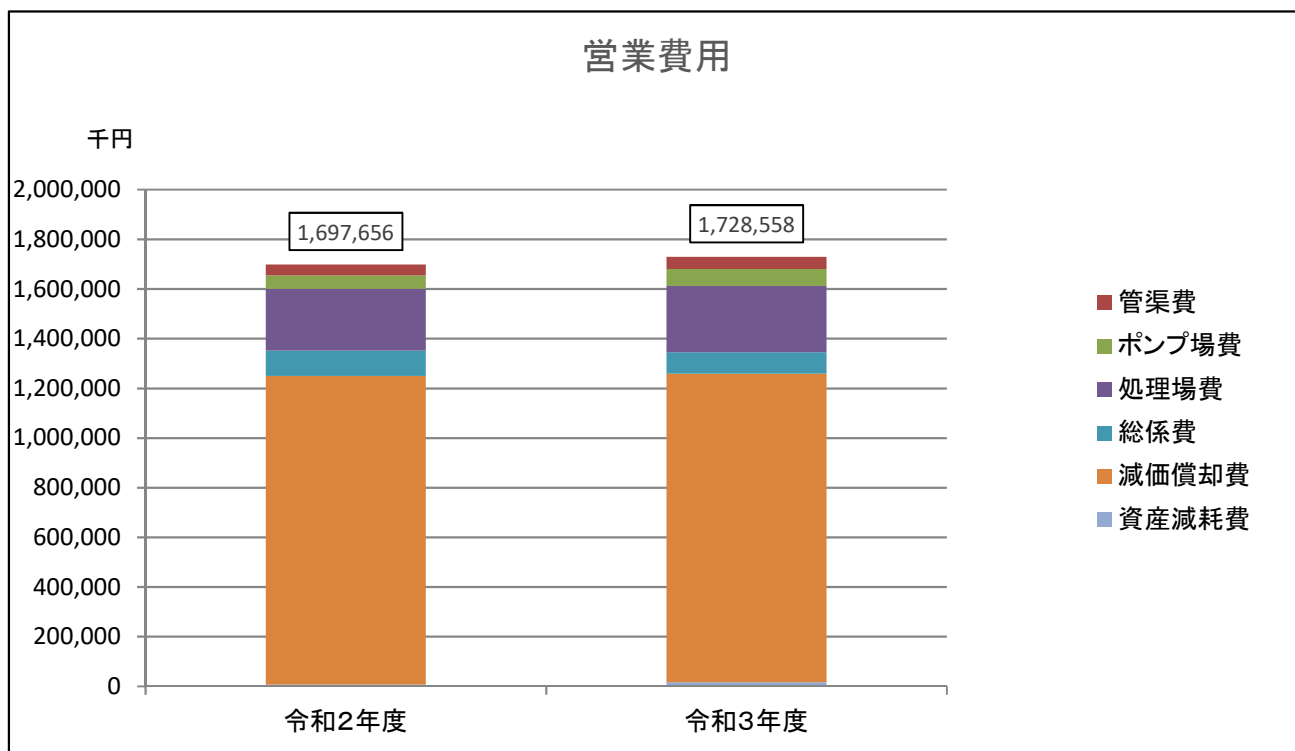
## (2) 営業費用

### 営業費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,697,656,280	1,728,558,159	30,901,879	1.8
管 渠 費	43,086,430	48,040,387	4,953,957	11.5
ポ ン プ 場 費	54,829,523	69,196,647	14,367,124	26.2
処 理 場 費	248,222,106	265,911,735	17,689,629	7.1
総 係 費	101,980,891	87,059,798	△ 14,921,093	△ 14.6
減 価 償 却 費	1,242,699,343	1,242,753,493	54,150	0.0
資 産 減 耗 費	6,837,987	15,596,099	8,758,112	128.1

当年度の営業費用は、前年度に比べ30,901,879円（1.8%）増加した1,728,558,159円である。最も多額なものは減価償却費であり、営業費用に占める割合は、71.9%となっている。



### (3) 営業損失

#### 営業損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
営 業 損 失	1,085,227,072	1,127,619,515	42,392,443	3.9

事業本来の収益力を表す営業損益について、当年度においては、1,127,619,515円の損失となっており、前年度に比べ42,392,443円（3.9%）の増加が見られる。主な要因は、昨年と同様に、営業費用の減価償却費によるものが大きいと考える。

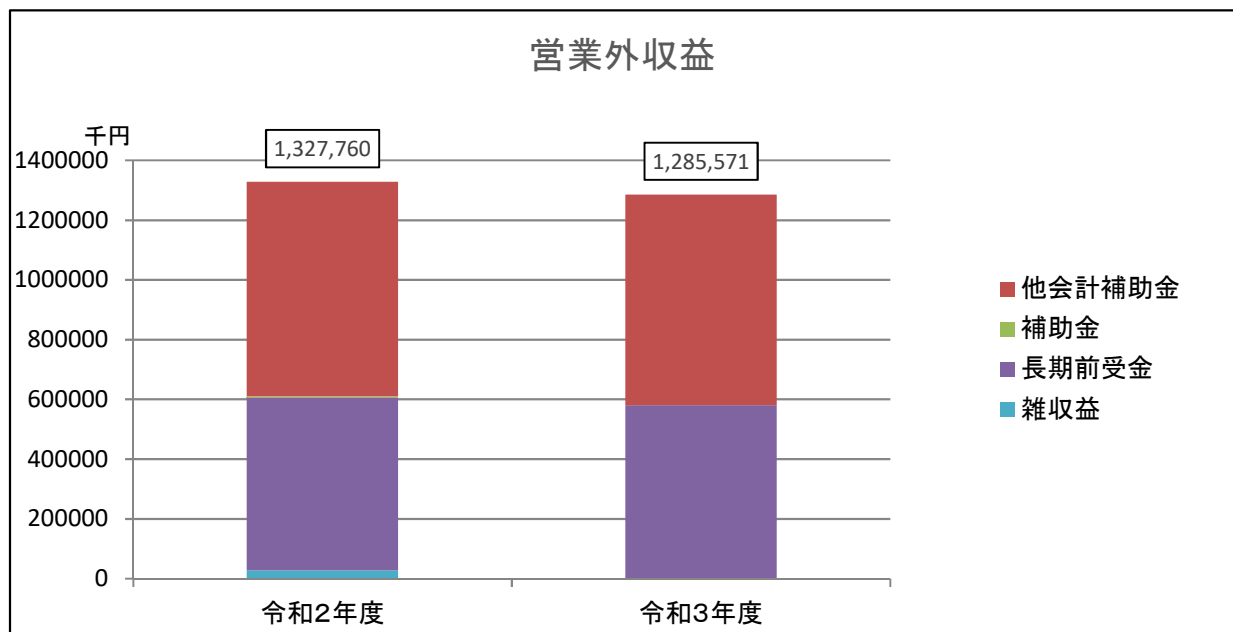
### (4) 営業外収益

#### 営業外収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
営 業 外 収 益	1,327,760,075	1,285,571,472	△ 42,188,603	△ 3.2
他 会 計 補 助 金	718,366,000	704,963,644	△ 13,402,356	△ 1.9
補 助 金	3,740,000	0	△ 3,740,000	皆減
長 期 前 受 金	578,824,225	578,824,225	0	0.0
雑 収 益	26,829,850	1,783,603	△ 25,046,247	△ 93.4

当年度の営業外収益は、他会計補助金、雑収益が減少したことにより、前年度に比べ42,188,603円（3.2%）減少の1,285,571,472円となっている。



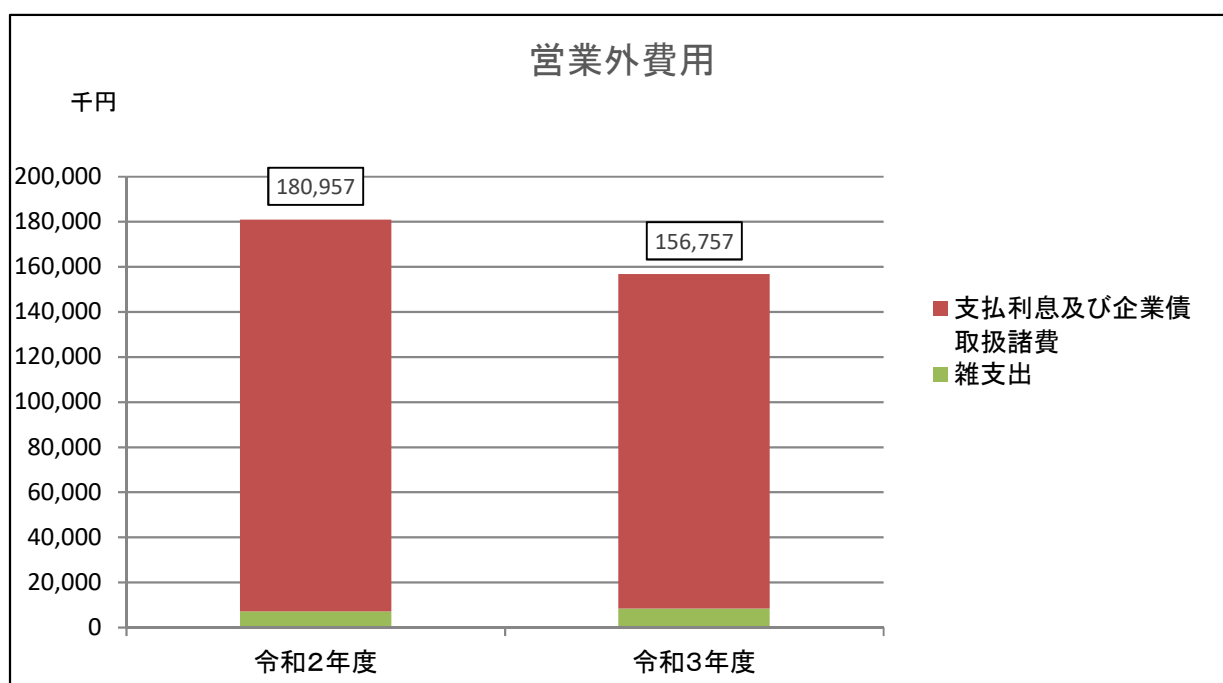
(5) 営業外費用

営業外費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
営業外費用	180,957,161	156,757,346	△ 24,199,815	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	173,816,754	148,338,478	△ 25,478,276	△ 14.7
雑支出	7,140,407	8,418,868	1,278,461	17.9

当年度の営業外費用は、前年度に比べ24,199,814円（13.4%）減少の156,757,346円であり、その主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費148,338,478円である。



(6) 経常利益

経常利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
経常利益	61,575,842	1,194,611	△ 60,381,231	△ 98.1

当年度の経常利益は、1,194,611円の利益となっている。前年度に比べ、60,381,231円（98.1%）の減少であるが、使用料などの収益の減少や営業費用などの増加によるものである。

## (7) 特別利益

### 特別利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
特 別 利 益	46,200	0	△ 46,200	皆減
その他特別利益	46,200	0	△ 46,200	皆減

当年度の特別利益の計上はなかった。

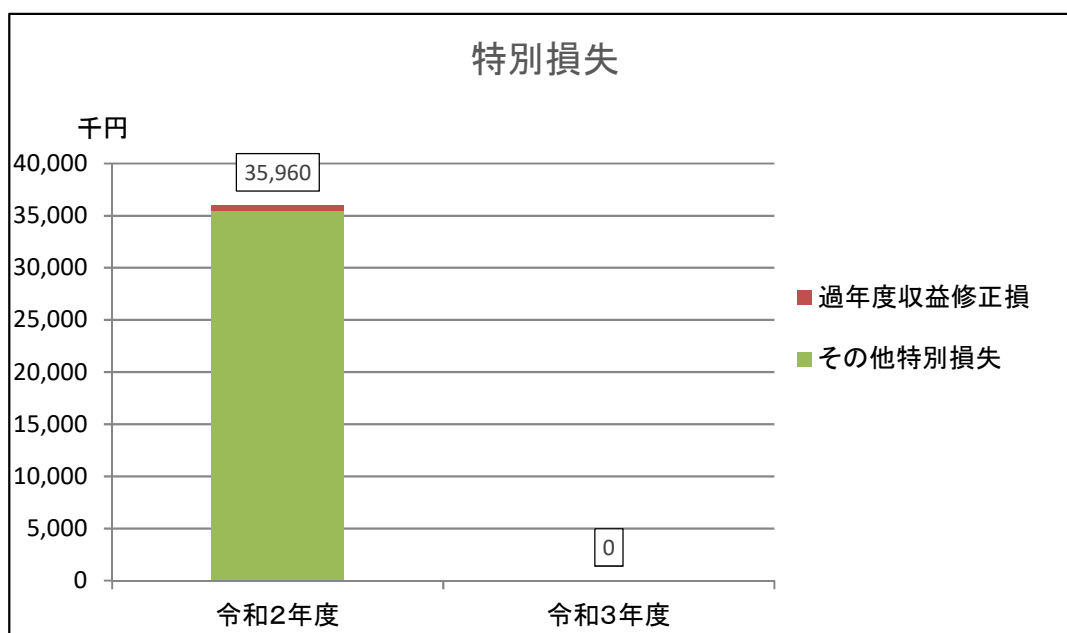
## (8) 特別損失

### 特別損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
特 別 損 失	35,960,161	0	△ 35,960,161	皆減
過年度収益修正損	472,461	0	△ 472,461	皆減
その他特別損失	35,487,700	0	△ 35,487,700	皆減

当年度の特別損失となる過年度収益修正損、その他特別損失はなかった。



## (9) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均	算 式
営業収支比率	36.1	34.8	66.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	103.3	100.1	105.8	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

営業収支比率は収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。当年度の営業収支比率は34.8%で、前年度に比べ1.3%ポイント減少しており、営業活動の収益性は低くなっている。

また、経営収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度の経常収支比率は前年度に比べ3.2ポイント下がり、また、令和2年度全国平均比で5.7ポイント下回っている。



#### 4 資本的収支

資本的収支の状況は、次のとおりである。

##### 資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
資本的収入 (A)	592,361,313	799,083,400	206,722,087	34.9
企業債	42,400,000	132,500,000	90,100,000	212.5
他会計出資金	515,377,000	549,000,000	33,623,000	6.5
補助金	31,152,000	116,925,000	85,773,000	275.3
分担金及び負担金	1,984,900	658,400	△ 1,326,500	△ 66.8
固定資産売却代金	1,447,413	0	△ 1,447,413	皆減
資本的支出 (B)	1,257,113,908	1,464,239,666	207,125,758	16.5
建設改良費	107,080,426	348,227,089	241,146,663	225.2
企業債償還金	1,150,033,482	1,116,012,577	△ 34,020,905	△ 3.0
資本的収支不足額 (B)－(A)	664,752,595	665,156,266	403,671	0.1
補てん財源	664,752,595	665,156,266	403,671	0.1
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,503,025	18,586,167	14,083,142	312.7
引継金	24,256,021		△ 24,256,021	皆減
過年度分損益勘定留保資金	0	34,719,556	34,719,556	皆増
当年度分損益勘定留保資金	635,993,549	611,850,543	△ 24,143,006	△ 3.8

当年度の資本的収入は799,083,400円で、前年度に比べ206,722,087円（34.9％）増加している。これは、補助金と企業債が増加したことなどによるものである。

また、資本的支出は1,464,239,666円で、前年度に比べ207,125,758円（16.5％）増加している。これは、建設改良費が増加したことによるものである。

## 5 財政状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

#### 資産及び負債・資本の状況（消費税除く）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
資 産	固 定 資 産	27,608,468,877	26,669,502,207	△ 938,966,670	△ 3.4
	有形固定資産	27,608,468,877	26,669,502,207	△ 938,966,670	△ 3.4
	流 動 資 産	259,318,726	397,811,281	138,492,555	53.4
	現金預金	143,315,906	318,902,568	175,586,662	122.5
	未 収 金	120,754,820	83,741,713	△ 37,013,107	△ 30.7
	貸倒引当金	△ 4,752,000	△ 4,833,000	△ 81,000	△ 1.7
	前 払 金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
合 計	27,867,787,603	27,067,313,488	△ 800,474,115	△ 2.9	
負 債	固 定 負 債	7,577,029,035	6,645,467,007	△ 931,562,028	△ 12.3
	企業債	7,577,029,035	6,645,467,007	△ 931,562,028	△ 12.3
	流 動 負 債	1,313,664,866	1,366,373,993	52,709,127	4.0
	一時借入金	0	45,600,000	45,600,000	皆増
	企業債	1,116,012,577	1,064,062,028	△ 51,950,549	△ 4.7
	未 払 金	191,688,289	250,739,965	59,051,676	30.8
	引 当 金	5,964,000	5,972,000	8,000	0.1
	その他流動負債	0	0	0	—
繰 延 収 益	10,999,762,776	10,527,946,951	△ 471,815,825	△ 4.3	
合 計	19,890,456,677	18,539,787,951	△ 1,350,668,726	△ 6.8	
資 本	資 本 金	7,262,482,123	7,811,482,123	549,000,000	7.6
	剰 余 金	714,848,803	716,043,414	1,194,611	0.2
	資本剰余金	689,186,922	689,186,922	0	0.0
	利益剰余金	25,661,881	26,856,492	1,194,611	4.7
合 計	7,977,330,926	8,527,525,537	550,194,611	6.9	
負債・資本合計	27,867,787,603	27,067,313,488	△ 800,474,115	△ 2.9	

## (2) 資産

当年度における下水道事業の総資産は、前年度に比べ800,474,115円（2.9%）減少の27,067,313,488円である。総資産の内訳は、固定資産が26,669,502,207円（構成比99%）、流動資産が397,811,281円（構成比1%）である。

なお、未収金及び不能欠損金の状況は、次のとおりである。

### 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
未 収 金	120,754,820	83,741,713	△ 37,013,107	△ 30.7
下水道使用料等未収金	65,114,500	63,992,880	△ 1,121,620	△ 1.7
納期未到来分未収金	62,176,410	61,655,890	△ 520,520	△ 0.8
実 質 未 収 金	2,938,090	2,336,990	△ 601,100	△ 20.5
そ の 他 未 収 金	55,640,320	19,748,833	△ 35,891,487	△ 64.5

※ 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、前年度に比べ37,013,107円（30.7%）減少した83,741,713円であり、下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた2,336,990円が実質未収金である。

### 不能欠損の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
不 能 欠 損 金	510,740	844,840	334,100	65.4

当年度の不能欠損金は、96件分、844,840円であり、前年度に比べ334,100円増加している。

### (3) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べ1,350,668,726円（6.8%）減少した18,539,787,951円であり、この内訳は、固定負債が6,645,467,007円、流動負債1,366,373,993円及び繰延収益が10,527,946,951円である。

なお、企業債の借入れ等は、次のとおりである。

#### 企業債の借入額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
借 入 額	42,400,000	132,500,000	90,100,000	212.5
元 金 償 還 額	1,150,033,482	1,116,012,577	△ 34,020,905	△ 3.0
未 償 還 残 額	8,693,041,612	7,709,529,035	△ 983,512,577	△ 11.3

当年度の新規借入額が132,500,000円に対し、元金償還額が1,116,012,577円であったことから、未償還残額は前年度比983,512,577円減少し、7,709,529,035円となった。

### (4) 資本

当年度の資本合計は、前年度と比べ550,194,611円（6.9%）増加した8,527,525,537円で、この内訳は、資本金7,811,482,123円及び剰余金716,043,414円である。また、剰余金のうち、資本剰余金は689,186,922円である。

## (5) 財務比率

財務比率等の状況は、次のとおりである。

### 財務比率等の状況

(単位：%)

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	99.1	98.5	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	68.1	70.4	64.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	104.0	103.8	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	19.7	29.1	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	19.7	29.1	61.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産構成比率は98.5%であるが、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は70.4%であり、この比率が高い方が経営の安全性が高いと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

固定資産対長期資本比率は103.8%であるが、本来は、固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から、100%以下の数値が望ましいとされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に高くなる。

流動比率は、29.1%であるが、流動資産による流動負債（短期債務）への支払い能力を表すもので、理想比率は200%以上とされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。（以下、当座比率についても同様）

当座比率は29.1%であるが、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債への支払い能力を表すもので、理想比率は100%以上とされている。

## 6 剰余金・剰余金の処分

### (1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位：円)

区 分	資本金	剰 余 金			資本合計
		資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	うち未処分	
当年度開始残高 (前年度末残高)	7,262,482,123	689,186,922	25,661,881	25,661,881	7,977,330,926
前年度処分量	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分量	0	0	0	0	0
条例第2条 による処分量	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
処分後残高	7,262,482,123	689,186,922	25,661,881	25,661,881	7,977,330,926
当年度変動額	549,000,000	0	1,194,611	1,194,611	550,194,611
出資金の受入	549,000,000	0	0	0	549,000,000
積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	1,194,611	1,194,611	1,194,611
当年度末残高	7,811,482,123	689,186,922	26,856,492	26,856,492	8,527,525,537

## (2) 剰余金処分の状況

### 年度末剰余金処分の対象表

(単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
処 分 後 残 高	7,811,482,123	689,186,922	26,856,492

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査意見

さぬき市下水道事業は、経営状況及び資産状況の明確化を図るとともに、経費削減等の経営健全化に向けた取り組みを進めるため、令和2年度より、地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計方式の経理を導入したものである。

令和3年度の決算審査に当たっては、2カ年度の数値を表記するなど、可能な範囲に留めたものである。

当年度における業務の状況は、下水道処理人口は24,112人で、前年度末に比べ628人減少しており、下水道普及率（総人口に対する処理人口の割合）は52.1%で、前年度より0.5%減少している。

また、年間総処理水量は3,095,808m<sup>3</sup>で、前年度比較25,803m<sup>3</sup>（0.8%）減少している。このため、年間有収水量も2,223,816m<sup>3</sup>となっており、前年度比較57,113m<sup>3</sup>（2.5%）減少している。

当年度の経営状況は、総収益1,886,510,116円に対し、総費用は1,885,315,505円で、この結果、1,194,611円の純利益を生じている。経常収支比率は100.1%である。

当年度の営業収支については、営業収益600,938,644円に対し営業費用1,885,315,505円で、営業収支比率は34.8%と低い比率となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は70.4%で、令和2年度の全国平均を6.3ポイント上回っている。

当年度は、建設改良事業として、志度弁天地区污水管布設工事のほか、大川吉金地区における農業集落排水施設の公共下水道への接続に伴う施設改築工事の実施や、浸水対策として、長浜第2雨水ポンプ場改築工事を実施した。

今後においても、引き続き、市民に適切なサービスが提供できるよう、下水道事業の経済的かつ効率的、効果的な運営が可能となるよう取り組んでいただきたい。

また、施設の老朽化や雨水排水対策などの投資事業についても、今後も多額の資金が必要となるため、計画的に進めるよう期待する。





# 決算審査参考資料

付表1

## 損益計算書（前年度比較）

勘定科目	借		方		前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,728,558,159	91.7	1,697,656,280	88.7	30,901,879	1.8
管渠費	48,040,387	2.5	43,086,430	2.3	4,953,957	11.5
ポンプ場費	69,196,647	3.7	54,829,523	2.9	14,367,124	26.2
処理場費	265,911,735	14.1	248,222,106	13.0	17,689,629	7.1
総係費	87,059,798	4.6	101,980,891	5.3	△ 14,921,093	△ 14.6
減価償却費	1,242,753,493	65.9	1,242,699,343	64.9	54,150	0.0
資産減耗費	15,596,099	0.8	6,837,987	0.4	8,758,112	128.1
営業外費用	156,757,346	8.3	180,957,161	9.5	△ 24,199,815	△ 13.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	148,338,478	7.9	173,816,754	9.1	△ 25,478,276	△ 14.7
雑支出	8,418,868	0.4	7,140,407	0.4	1,278,461	17.9
特別損失	0	0.0	35,960,161	1.9	△ 35,960,161	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	472,461	0.0	△ 472,461	皆減
その他特別損失	0	0.0	35,487,700	1.9	△ 35,487,700	皆減
小計	1,885,315,505	100.0	1,914,573,602	100.0	△ 29,258,097	-
当年度純利益	1,194,611	-	25,661,881	-	△ 24,467,270	-
合計	1,886,510,116	-	1,940,235,483	-	△ 53,725,367	-

貸 方						
勘定科目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	600,938,644	31.9	612,429,208	31.6	△ 11,490,564	△ 1.9
下水道使用料	326,902,288	17.3	336,172,208	17.3	△ 9,269,920	△ 2.8
他会計負担金	274,036,356	14.5	276,257,000	14.2	△ 2,220,644	△ 0.8
営業外収益	1,285,571,472	68.1	1,327,760,075	68.4	△ 42,188,603	△ 3.2
他会計補助金	704,963,644	37.4	718,366,000	37.0	△ 13,402,356	△ 1.9
補助金	0	0.0	3,740,000	0.2	△ 3,740,000	皆減
長期前受金	578,824,225	30.7	578,824,225	29.8	0	0.0
雑収益	1,783,603	0.1	26,829,850	1.4	△ 25,046,247	△ 93.4
特別利益	0	0.0	46,200	0.0	△ 46,200	皆減
その他特別利益	0	0.0	46,200	0.0	△ 46,200	皆減
合計	1,886,510,116	100.0	1,940,235,483	100.0	△ 53,725,367	-

## 貸借対照表（前年度比較）

借 方						
区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>26,669,502,207</b>	<b>98.5</b>	<b>27,608,468,877</b>	<b>99.1</b>	<b>△ 938,966,670</b>	<b>△ 3.4</b>
有形固定資産	26,669,502,207	98.5	27,608,468,877	99.1	△ 938,966,670	△ 3.4
土地	2,679,910,460	9.9	2,679,910,460	9.6	0	0.0
建物	1,210,255,792	4.5	1,255,974,070	4.5	△ 45,718,278	△ 3.6
構築物	18,679,281,784	69.0	19,154,268,976	68.7	△ 474,987,192	△ 2.5
機械及び装置	3,985,255,812	14.7	4,417,363,680	15.9	△ 432,107,868	△ 9.8
車両運搬具	86,140	0.0	86,140	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	98,126	0.0	143,150	0.0	△ 45,024	△ 31.5
建設仮勘定	114,614,093	0.4	100,722,401	0.4	13,891,692	13.8
<b>流動資産</b>	<b>397,811,281</b>	<b>1.5</b>	<b>259,318,726</b>	<b>0.9</b>	<b>138,492,555</b>	<b>53.4</b>
現金預金	318,902,568	1.2	143,315,906	0.5	175,586,662	122.5
未収金	83,741,713	0.3	120,754,820	0.4	△ 37,013,107	△ 30.7
貸倒引当金	△ 4,833,000	0.0	△ 4,752,000	0.0	△ 81,000	△ 1.7
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>合 計</b>	<b>27,067,313,488</b>	<b>100.0</b>	<b>27,867,787,603</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 800,474,115</b>	<b>-</b>

貸 方						
勘定科目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,645,467,007	24.6	7,577,029,035	27.2	△ 931,562,028	△ 12.3
企業債	6,645,467,007	24.6	7,577,029,035	27.2	△ 931,562,028	△ 12.3
流動負債	1,366,373,993	5.0	1,313,664,866	4.7	52,709,127	4.0
一時借入金	45,600,000	0.2	0	0.0	45,600,000	-
企業債	1,064,062,028	3.9	1,116,012,577	4.0	△ 51,950,549	△ 4.7
未払金	250,739,965	0.9	191,688,289	0.7	59,051,676	30.8
引当金	5,972,000	0.0	5,964,000	0.0	8,000	0.1
賞与引当金	5,022,000	0.0	5,017,000	0.0	5,000	0.1
法定福利費引当金	950,000	0.0	947,000	0.0	3,000	0.3
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	10,527,946,951	38.9	10,999,762,776	39.5	△ 471,815,825	△ 4.3
長期前受金	11,685,595,401		11,578,587,001		107,008,400	0.9
収益化累計額	△ 1,157,648,450		△ 578,824,225		△ 578,824,225	100.0
(負債合計)	18,539,787,951	68.5	19,890,456,677	71.4	△ 1,350,668,726	△ 6.8
資本金	7,811,482,123	28.9	7,262,482,123	26.1	549,000,000	7.6
剰余金	716,043,414	2.6	714,848,803	2.6	1,194,611	0.2
資本剰余金	689,186,922	2.5	689,186,922	2.5	0	0.0
受贈財産評価額	7,436,210	0.0	7,436,210	0.0	0	0.0
国庫補助金	515,518,960	1.9	515,518,960	1.8	0	0.0
県補助金	166,231,752	0.6	166,231,752	0.6	0	0.0
利益剰余金	26,856,492	0.1	25,661,881	0.1	1,194,611	4.7
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	26,856,492	0.1	25,661,881	0.1	1,194,611	4.7
(資本合計)	8,527,525,537	31.5	7,977,330,926	28.6	550,194,611	6.9
合計	27,067,313,488	100.0	27,867,787,603	100.0	△ 800,474,115	-